

平成22年3月期第1四半期決算 説明資料

この資料に掲載されている事項のうち、過去の実績・事実でないものは、将来の業績に関する見通しが含まれています。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。口頭もしくは書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、あらたな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見直しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1)当社および当社グループの顧客獲得や顧客基盤を継続的に維持する能力、(2)当社および当社グループが事業において収益を計上する能力、(3)日本国内における株式委託業務に対する需要の変化、(4)当社および当社グループが事業を継続するために必要なシステムを維持または拡充する能力、(5)当社が主要株主と良い関係を維持できる能力 などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。また、掲載内容については細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤り等に関し、当社は一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。また、この資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われるようお願いいたします。



商品のリスク等の重要事項について

本資料は、マネックスグループ株式会社の決算説明資料です。本資料は、当社についての具体的な説明を行う上で必要な事項を記載したものであり、当社グループ各社が取扱う商品・サービス等についても記載しておりますが、それらの商品・サービス等を推奨し、勧誘するものではありません。

なお、実際に当社グループ各社の取扱商品・サービス等をご利用いただくにあたっては、利用者の皆様には口座開設等の各社所定の事前手続きや、各社所定の手数料や諸経費等のご負担が必要となることがあります。お取引いただく各商品等には価格の変動等により元本欠損が生ずるおそれがあります。また、信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめ差し入れていただく場合があります。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

当社グループ各社が提供する商品・サービスのリスクおよび手数料等の重要事項の詳細については、各社のウェブサイトをご覧ください。

MONEXが目指すもの (MONEX will)

- 1. 先進性の追求** お金との新しい付き合い方を提案し、
金融の新たな領域を拓き続けます。
- 2. お客様本位の徹底** お客様の声を企業活動の最大の指針とし、
真に個人に必要とされる金融サービスを創り続けます。
- 3. 最良への挑戦** 既存概念や旧来の価値観に決してとらわれることなく、
お客様にとって最良の商品・サービスを提供し続けます。

目次

商品のリスク等の重要事項について	p.1
MONEXが目指すもの	p.2

I. 業績概要

1. 業績サマリー

(1) 当第1四半期の主な事業活動について	p.5
(2) 当第1四半期決算のサマリー	p.6
(3) 当第1四半期決算のポイント①純営業収益の増減要因	p.7
(4) 当第1四半期決算のポイント②販売費・一般管理費の増減要因	p.8
(5) 当第1四半期決算のポイント③連結貸借対照表の説明	p.9

2. 業績概要

(1) 2009年3月期4Q(3ヶ月) vs. 2010年3月期1Q(3ヶ月)	p.10
(2) 2009年3月期1Q(3ヶ月) vs. 2010年3月期1Q(3ヶ月)	p.11
(3) 四半期別業績推移	p.12
(4) 営業利益率の推移とコスト構造	p.13
(5) 四半期推移(損益計算書)	p.14
(6) 四半期推移(販売費・一般管理費)	p.15

II. 経営戦略

1. 経営戦略

(1) ミッション・ステートメント	p.17
(2) グループの概要	p.18
(3) ロードマップ	p.19
(4) 海外展開について	p.20

2. 経営指標

(1) 比較分析: 預かり資産あたり収益及び費用	p.21
(2) 収益構造と預かり資産の現在と未来	p.22

III. 具体的な事業展開

1. ブローカレッジ・ビジネス

・株式委託売買ビジネス	p.24
・金利型商品ビジネス	p.25
・FXビジネス	p.26

2. マネージド・アセット・ビジネス

・投資信託ビジネス	p.27
・オルタナティブ投資ビジネス	p.28

3. 投資銀行ビジネス

..... p.29

4. 知のインフラ

..... p.30

5. 研究開発

..... p.31

6. カプロボ・プロジェクト

..... p.32

IV. 株主の皆様へ

1. ROEと株主還元

..... p.34

2. インベスターズ・ガイド

..... p.35

V. ご参考

1. 入出金・入出庫の推移と総合口座数、預かり資産等

..... p.37

2. お客様分布

..... p.38

本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について	p.39
-------------------------------------	-------	------

I. 業績概要

II. 経営戦略

III. 具体的な事業展開

IV. 株主の皆様へ

V. ご参考

当第1四半期の主な事業活動について

◆ コストカットの実現

前年度比10億円規模の販売費・一般管理費を削減する今年度予算を設定(前年度比6.5%程度のカット)。
当第1四半期は、実績値で、前年同期比で販売費・一般管理費9.6%のカットを実現。

◆ 主要ビジネスの回復基調

株式委託売買は、売買代金・前年同期比70%、委託売買手数料・同90%、約定件数・同110%の水準まで回復。
投資信託は新興国関連投信を中心に販売額が回復傾向。FX取引も、(株)マネックスFXにおけるトレーディングの取引高が伸び、全体として堅調に収益を確保。

◆ 新しい商品・サービスの取組み

グループ内でプロジェクトを推進してきた、独自のプログラム売買運用による「カブロボファンド(愛称)」の募集開始(7月10日)。中国株レポートの発行や、JPモルガン証券のアナリストの出演による動画配信開始など、「知のインフラ」の充実。

◆ 中国ビジネスの進展

金融教育(研修)事業にかかる北京の合弁会社設立手続きおよび事業開始準備を、SEEC(中国証券市場研究設計中心)と協働で推進。これを橋頭堡とし、個人向け金融ビジネスへの展開に向けた体制構築に着手。

◆ 品質管理体制の構築

マネックス証券に品質管理室を設置。さらにグループ全体の経営管理体制・内部管理体制を見直し、より効率的で適切な業務運営体制へと整備、品質向上を推進。

◆ ガバナンス・人材の強化

社外取締役がより具体的に関与できる諮問機関を新設しガバナンスを強化。経営層に対する幹部研修、従業員に対する海外留学(MBA)制度、国内外企業への派遣制度などを企画・実施。

当第1四半期決算のサマリー

■2010年3月期 第1四半期(2009年4月～6月)の経営成績 ()は前四半期比

予定を上回る10%近いコスト削減を行った一方、株式市況が好転したことによりボトムラインが回復

◆ 純営業収益		5,218百万円 (19.7%増)	
主な内訳	委託手数料	3,145百万円 (34.3%増)	株式売買代金が増加
	金融収支	839百万円 (2.5%減)	前四半期は一時的な金融収益を計上
	FX関連収益	713百万円 (0.5%増)	前四半期とほぼ同水準の収益を計上
◆ 販売費・一般管理費		3,554百万円 (8.9%減)	
主な内訳	システム関連コスト(※1)	1,501百万円 (10.6%減)	事務委託費の削減などにより固定費を圧縮
	取引関係費	979百万円 (10.6%減)	情報料等の削減、マーケティング戦略の見直しによる広告宣伝費減少
	コンサルティング費用	56百万円 (71.2%減)	業務の効率化等に伴い削減
◆ 経常利益		1,808百万円 (331.2%増)	
◆ 特別利益		332百万円	金融商品取引責任準備金の戻入312百万円
◆ 純利益		1,413百万円 (-)	前四半期は特別損失を計上したため、2,832百万円の純損失
◆ ROE		14.0% (-)	前四半期の年率換算ROEは-27.4%
◆ 営業利益率(※2)		31.9% (21.4ポイント増)	

■ご参考 国内株式市場の状況

日経平均株価	: 前期末比(4Q末vs1Q末)	22.8%上昇
個人売買代金(※3)	: 前四半期比(4Qvs1Q)	40.9%増加

※1 システム関連コスト=不動産関係費+事務費+減価償却費

※2 営業利益率は「純営業収益」を分母として計算(次頁以降、同様)

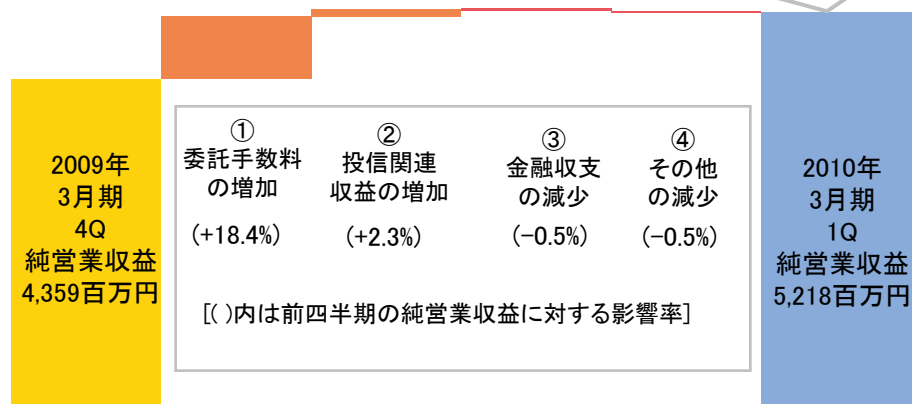
※3 東証、大証、名証及びジャスダックの一営業日平均個人売買代金の合計

当第1四半期決算のポイント ① 純営業収益の増減要因及び特別利益の内容

■前四半期(2009年1月～3月)との比較

◆ 株式市況が好転し、委託手数料が大きく増加

①～④の合計で前四半期比
859百万円増(+19.7%)



◆ 主な増加要因

(数字は前四半期からの増減額)

- ①委託手数料 803百万円
・株式の売買代金が増加
- ②投資信託関連収益 99百万円
・販売手数料、代行手数料ともに回復

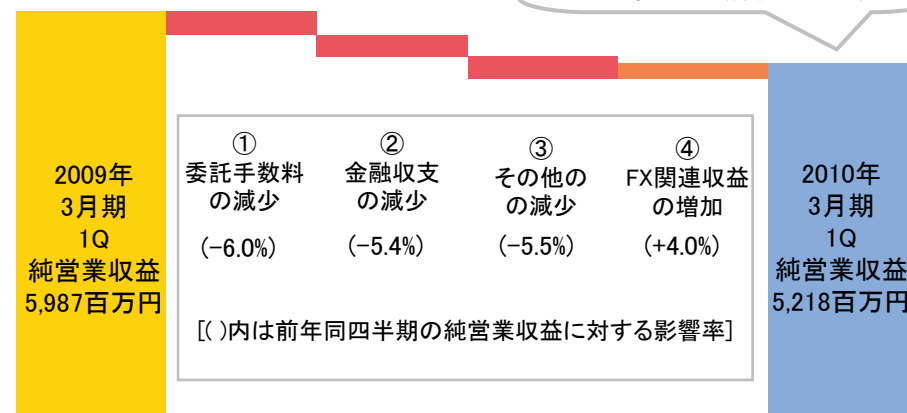
◆ 主な減少要因

- ③金融収支 21百万円
・信用取引残高は回復したが、債券の売却益が減少

■前年同四半期(2008年4月～6月)との比較

◆ 株式の売買代金、信用取引残高が減少したことが影響

①～④の合計で前年同期比
769百万円減(-12.9%)



◆ 主な減少要因

(数字は前年同四半期からの増減額)

- ①委託手数料 359百万円
・先物OP手数料が伸びるも、株式の売買代金減少が影響
- ②金融収支 320百万円
・信用取引残高が減少

◆ 主な増加要因

- ④FX関連収益 237百万円
・マネックスFXのトレーディング収益が増加

■特別利益の主な内容

◆金融商品取引責任準備金の戻入 312百万円 (一時的な収益)

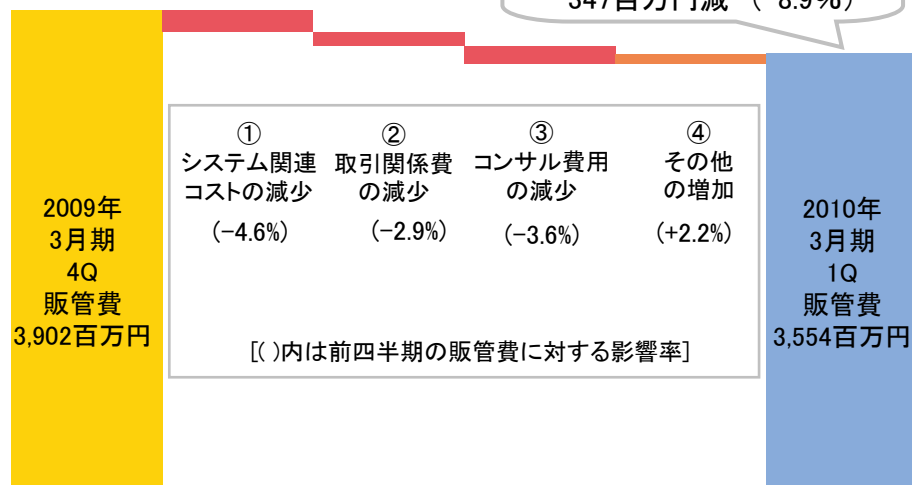
計算対象となる事業年度の経過(2007年3月期～2009年3月期から2008年3月期～2010年3月期)により積立額が上限に達したため、戻入を計上

当第1四半期決算のポイント ② 販売費・一般管理費の増減要因

■前四半期(2009年1月～3月)との比較

◆ 前四半期比で10%近いコストを削減

①～④の合計で前四半期比
347百万円減 (-8.9%)



◆ 主な減少要因

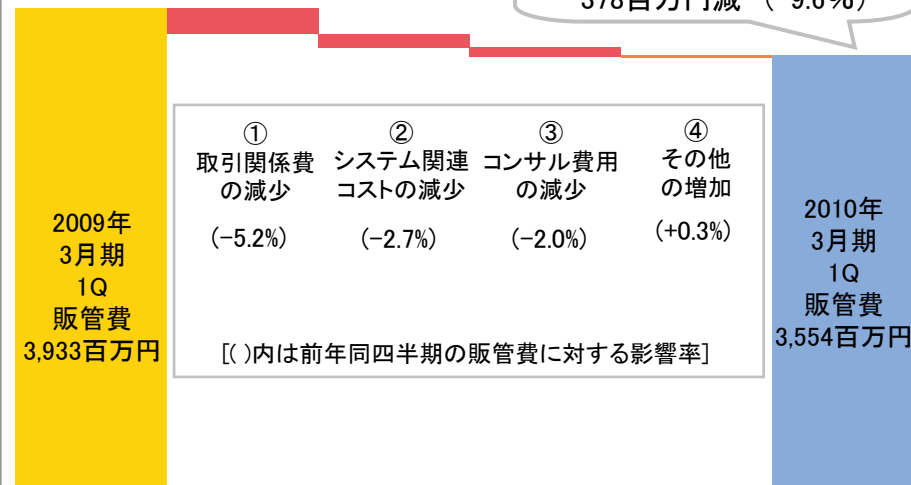
(数字は前四半期からの増減額)

- ①システム関連コスト 177百万円
 - ・事務委託費の削減などにより固定費を圧縮
 - ・保守料等も大幅に削減
- ②取引関係費 115百万円
 - ・情報料の削減や、マーケティング戦略の見直しによる広告宣伝費等の削減
- ③コンサルティング費用 140百万円
 - ・業務の効率化等に伴い削減

■前年同四半期(2008年4月～6月)との比較

◆ 前年同四半期比で10%近いコストを削減

①～④の合計で前年同期比
378百万円減 (-9.6%)



◆ 主な減少要因

(数字は前年同四半期からの増減額)

- ①取引関係費 203百万円
 - ・売買代金が減少したことに伴い、支払手数料・取引所協会費が減少
 - ・情報料の削減や、マーケティング戦略の見直しによる広告宣伝費等の削減
- ②システム関連コスト 108百万円
 - ・事務委託費の削減などにより固定費を圧縮
- ③コンサルティング費用 79百万円
 - ・業務の効率化等に伴い削減

当第1四半期決算のポイント ③ 連結貸借対照表の説明

■借入信用力および流動性を維持し、リスク資産を統制することで、安心できる金融機関としての財務体質を堅持

[分別金信託の状況]

マネックス証券の信託	995億円
マネックスFXの信託	14億円
計	1,009億円

[分別金の状況(分別必要額)]

マネックス証券の証拠金・預かり金	914億円
マネックスFXの証拠金	14億円
計	929億円

(※3) 固定資産の内容(リスク資産の投資価値)

有形固定資産	5億円 (設備、器具・備品等)
ソフトウェア	14億円 (サービス提供にかかる資産)
のれん	7億円 (マネックスFXのプレミアム)
差入保証金・その他	8億円 (不動産の敷金等)
投資有価証券	61億円 (以下※4を参照)
計	96億円

[資金の運用状況]

現金・預金	268億円
有価証券(国債)	197億円
信用取引での自己融資(※1)	437億円
コール・ローン(貸付)	110億円
運用 計	1,013億円

[資金の調達状況]

コール	50億円
銀行からの借入	303億円
マネックス債による調達	63億円
貸株による現金担保(※2)	394億円
調達 計	810億円

担保差入有価証券(国債) 22億円

固定資産(※3) 96億円

純資産合計 410億円

(※4) 主な投資有価証券の投資価値 (単位:億円)

銘柄名 (取得目的)	B/S 計上額	価値試算 (※5)	評価 損益
ライフネット生命保険(株) (インキュベーション)	20	20	0
アジアFOF連動型投信 (商品サービスの維持)	11	11	-0
Alphadyne Int. Fund (商品サービス[仕組債]の充実)	4	4	-
イーバンク銀行(株) (業務提携の為)	9	9	-
トライアングルパートナーズ (中国企業のIPO支援)	5	5	0
(株)東京証券取引所グループ	3	9	6
その他(※6)	5	-	-
計	61		

(※1) 信用取引での自己融資＝信用取引資産－信用取引負債

(※2) 証券金融会社からの担保を含む

(※5) 価値試算は、時価または入手した直近の純資産をもとに当社で算定した金額

(※6) 1銘柄あたりの投資:最大87百万円

業績概要: 2009年3月期第4四半期(3ヶ月) vs. 2010年3月期第1四半期(3ヶ月)

(単位: 百万円、%)

	2009年3月期4Q (2009年1月～2009年3月)	2010年3月期1Q (2009年4月～2009年6月)	前四半期比増減
営業収益	4,927	6,138	24.6 %
純営業収益	4,359	5,218	19.7 %
販売費・一般管理費	3,902	3,554	-8.9 %
営業利益	456	1,663	264.4 %
経常利益	419	1,808	331.2 %
純利益	-2,832	1,413	-
E B I T D A (※)	268	2,355	777.6 %

(※) 計算式: 純利益+支払利息(信用取引等に関連する金融費用は除く)+法人税等+減価償却費+のれん償却費+投資有価証券評価損+減損損失

(単位: 百万円、%)

	2009年3月期4Q末 (2009年3月31日)	2010年3月期1Q末 (2009年6月30日)	前四半期末比増減
総資産	235,694	259,339	10.0 %
自己資本	39,807	40,994	3.0 %

(ご参考: マネックス証券株式会社)

自己資本規制比率	400.9 %	392.2 %	-
----------	---------	---------	---

業績概要：2009年3月期第1四半期(3ヶ月) vs. 2010年3月期第1四半期(3ヶ月)

(単位：百万円、%)

	2009年3月期1Q (2008年4月～2008年6月)	2010年3月期1Q (2009年4月～2009年6月)	前年同四半期比 増減
営業収益	7,370	6,138	-16.7 %
純営業収益	5,987	5,218	-12.9 %
販売費・一般管理費	3,933	3,554	-9.6 %
営業利益	2,054	1,663	-19.0 %
経常利益	2,125	1,808	-14.9 %
純利益	2,152	1,413	-34.3 %
E B I T D A (※)	3,220	2,355	-26.9 %

(※) 計算式：純利益+支払利息(信用取引等に関連する金融費用は除く)+法人税等+減価償却費+のれん償却費+投資有価証券評価損+減損損失

(単位：百万円、%)

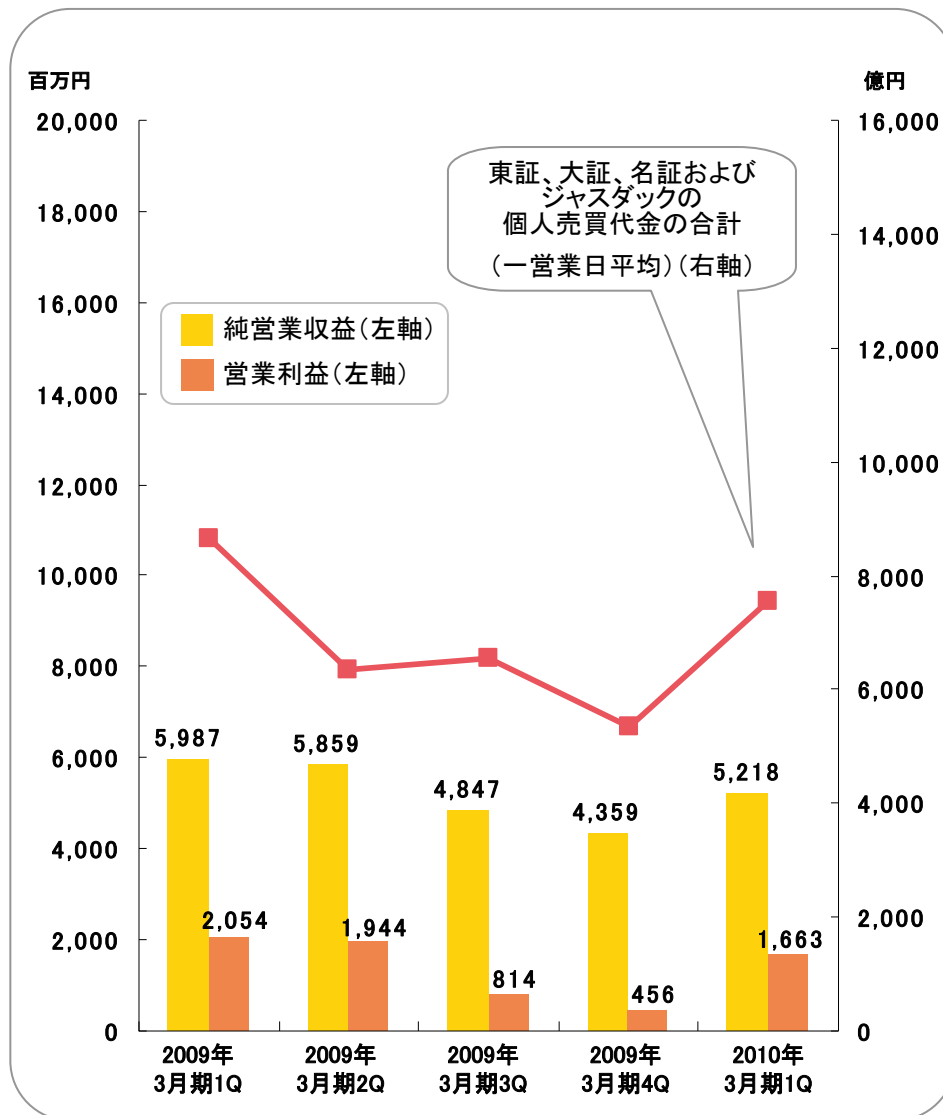
	2009年3月期1Q末 (2008年6月30日)	2010年3月期1Q末 (2009年6月30日)	前年同四半期末比 増減
総資産	364,766	259,339	-28.9 %
自己資本	45,180	40,994	-9.3 %

(ご参考：マネックス証券株式会社)

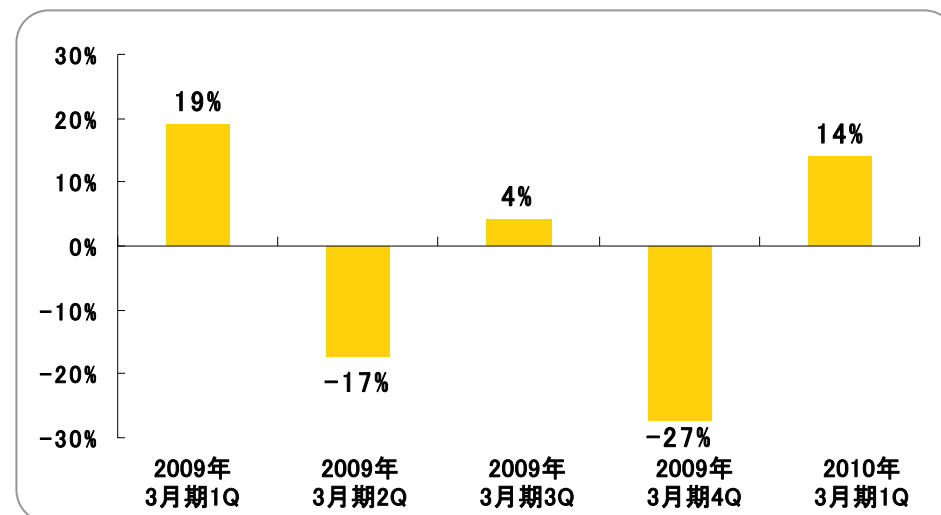
自己資本規制比率	325.4%	392.2%	-
----------	--------	--------	---

業績概要：四半期別業績推移

■純営業収益と営業利益

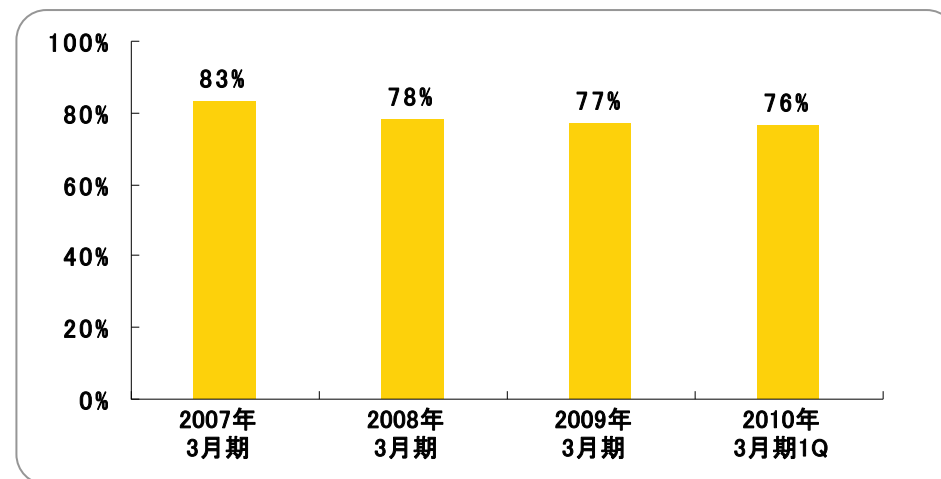


■ROE(自己資本当期純利益率)



$$\text{ROE} = (\text{四半期純利益} \times 4) \div ((\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2) \times 100$$

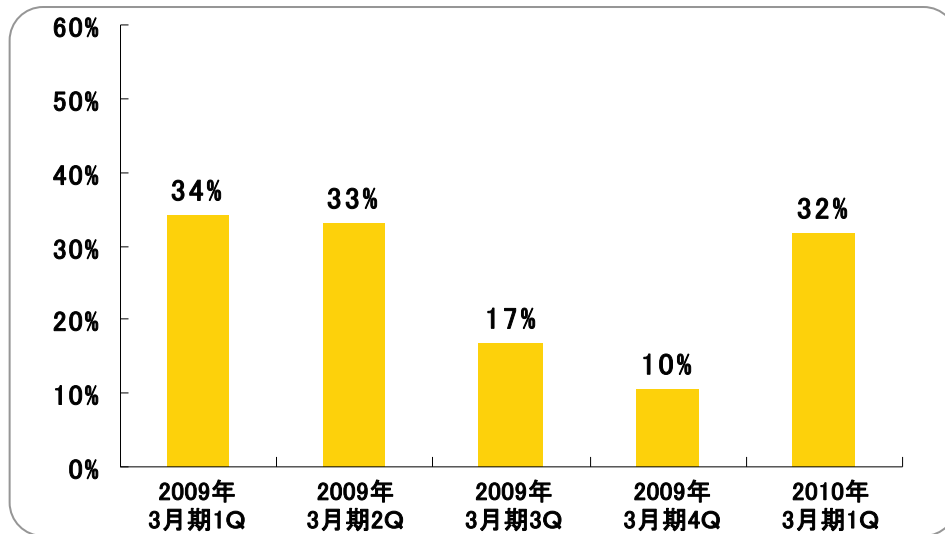
■委託売買ビジネスへの依存度の年次推移



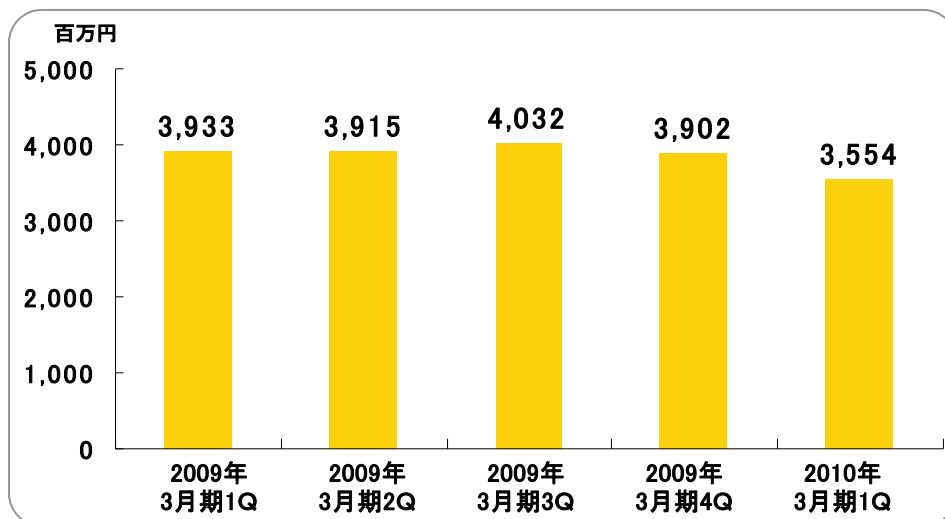
$$\text{委託売買ビジネスへの依存度} = (\text{委託手数料} + \text{金融収支}) \div \text{純営業収益} \times 100$$

業績概要：営業利益率の推移とコスト構造

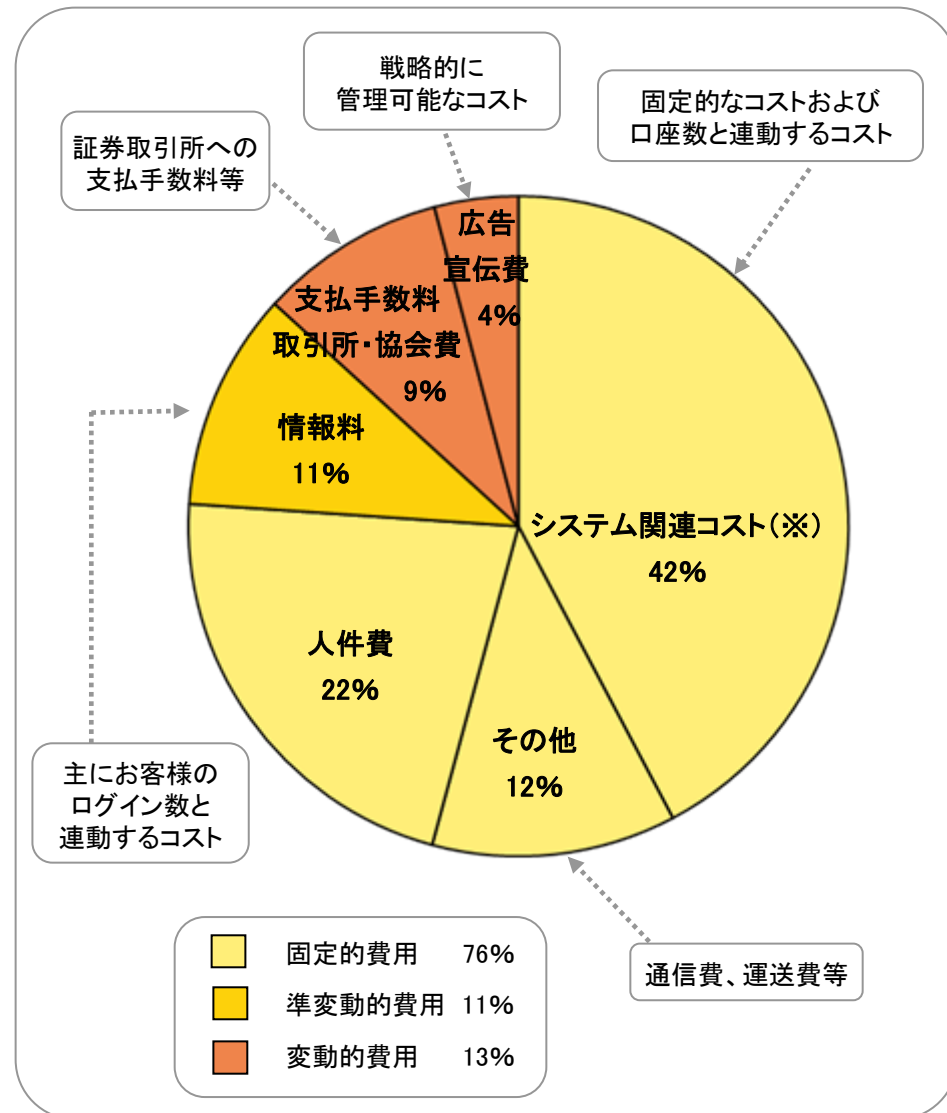
■営業利益率(営業利益÷純営業収益)の推移



■販売費・一般管理費



■コスト構造(2010年3月期第1四半期[3ヶ月])



※システム関連コスト=不動産関係費+事務費+減価償却費

業績概要：四半期推移(損益計算書)

(単位:百万円)

	2008年3月期				2009年3月期				2010年3月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
委託手数料	4,228	4,160	4,022	3,692	3,505	2,612	2,911	2,342	3,145
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	19	77	5	9	1	0	1	2	1
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	322	302	222	227	113	57	88	75	136
その他受入手数料	886	1,180	1,104	1,083	945	875	807	560	543
FX手数料	398	631	514	597	438	388	476	286	238
投信代行手数料	353	395	414	360	369	341	229	176	215
その他	134	153	175	125	137	145	101	97	89
トレーディング損益	32	9	107	△ 5	195	155	295	454	558
営業投資有価証券関連損益	-	△ 14	△ 20	△ 4	9	0	△ 27	21	△ 45
金融収益	2,479	1,947	2,447	1,702	2,542	2,834	1,805	1,429	1,758
その他の営業収益	61	52	89	67	56	45	50	42	38
営業収益	8,029	7,716	7,979	6,771	7,370	6,581	5,932	4,927	6,138
金融費用	1,158	656	1,041	653	1,382	722	1,085	568	919
純営業収益	6,871	7,059	6,937	6,118	5,987	5,859	4,847	4,359	5,218
販売費・一般管理費	3,554	3,558	3,471	3,387	3,933	3,915	4,032	3,902	3,554
営業利益	3,317	3,501	3,466	2,731	2,054	1,944	814	456	1,663
経常利益	3,354	3,433	3,441	2,582	2,125	1,887	799	419	1,808
四半期純利益	1,902	1,953	1,902	1,448	2,152	△ 1,908	443	△ 2,832	1,413

業績概要：四半期推移(販売費・一般管理費)

(単位：百万円)

	2008年3月期				2009年3月期				2010年3月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
取引関係費	1,361	1,310	1,151	1,099	1,182	1,172	1,188	1,095	979
支払手数料	231	248	245	233	238	214	240	190	196
取引所・協会費	180	168	178	132	157	111	109	92	128
通信費・運送費	597	608	522	531	519	513	522	526	494
広告宣伝費	333	264	176	181	243	299	292	268	145
その他	18	21	28	20	24	33	23	16	14
人件費	657	647	692	652	766	698	744	698	777
不動産関係費	262	235	371	371	441	489	457	489	395
事務費	1,007	1,075	981	966	1,073	1,057	1,092	1,037	962
事務委託費	979	1,027	950	940	1,045	1,029	1,064	1,016	946
事務用品費	28	47	31	25	27	28	27	20	15
減価償却費	56	61	73	78	95	106	150	152	143
租税公課	62	60	60	58	64	57	48	66	54
貸倒引当金繰入	0	1	1	△ 3	4	△ 4	-	-	-
その他	146	165	138	163	305	337	350	362	241
販売費・一般管理費合計	3,554	3,558	3,471	3,387	3,933	3,915	4,032	3,902	3,554

I. 業績概要

II. 経営戦略

III. 具体的な事業展開

IV. 株主の皆様へ

V. ご参考

ミッション・ステートメント

- オンラインによる個人のための総合金融サービスを提供する
- 機関投資家向けと同水準の投資機会を個人投資家に提供する
- 世界中からの、幅広い金融商品・サービスを提供する
- 投資教育・啓発活動を更に強化する
- システムと商品・サービスのインフラの充実だけでなく、「知のインフラ」の構築を実現する
- 自ら商品組成(Origination)できる体制を強化する
- 預かり資産あたりコストを低減させ、低コスト資産管理型ビジネスモデルを完成させる
- 持株会社組織を活かして、金融機関の業際の変化にダイナミックに対応する
- ビジネス領域を日本に限定せず、グローバルな展開を追求する

グループの概要

持株会社・上場会社 マネックスグループ株式会社

[個人投資家への商品・サービス提供]

証券業務



マネックス証券株式会社
プレミアム総合金融オンライン証券
(持株比率) 当社: 100%

FX専業



FXサービスを専門に提供
(持株比率) 当社: 100%

海外事業

MBH America, Inc.
海外金融動向の調査等
(持株比率) 当社: 100%

北京駐在員事務所(マネックスグループ)
中国における
金融関連事業立上げ調査

[グループ独自の商品・サービス組成、ビジネス展開]

投資教育事業

Monex University, Inc.

株式会社 マネックス・ユニバーシティ

投資教育プログラムの提供
投資運用理論の研究
(持株比率) 当社: 100%

アセット・マネジメント事業

MAI

マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社
オルタナティブ商品の運用
(持株比率) 当社: 55%
あすかアセットマネジメント: 45%

研究・開発事業

trade-science

トレード・サイエンス株式会社
プログラム運用を用いた
投資助言サービスの研究
(持株比率) 当社: 100%

M&A事業

WR HAMBRECHT & CO JAPAN

WRハンブレクトジャパン株式会社
M&Aアドバイザリーサービス
IPOの新方式導入
(持株比率) 当社: 56.9%
ZenShin Capital Partners II: 16%
WR Hambrecht+Co.: 11.1%
株式会社日本政策投資銀行: 11.1%
その他: 4.9%

投資・育成事業

MBI

マネックス・ビジネス・
インキュベーション株式会社
新規ビジネスの発見、育成
(持株比率) 当社: 100%

(2009年6月30日時点)

[海外拠点]

新合弁会社(北京、設立準備中)

中国における
金融教育(研修)関連サービス
(持株比率) 当社: 49%
SEEC Investment: 51%

[インキュベーション]



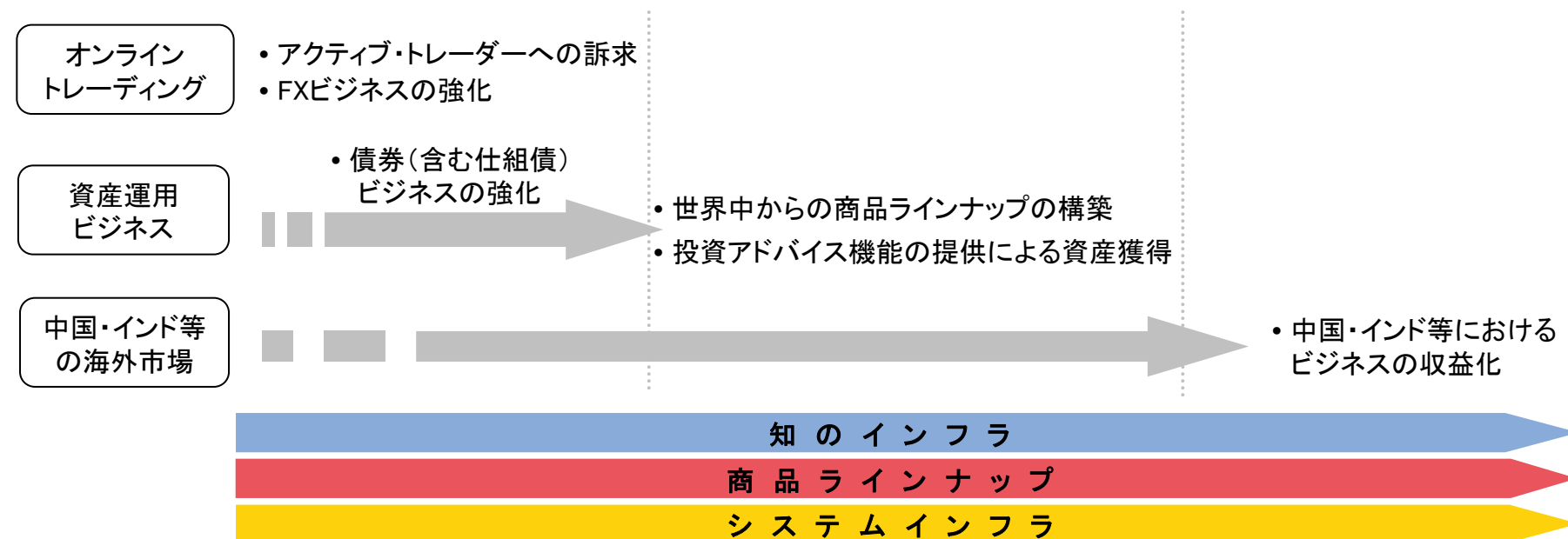
ライフネット生命保険株式会社
インターネットを通じた
新しいスタイルの生命保険事業
(持株比率) 当社: 18.5%

ロードマップ

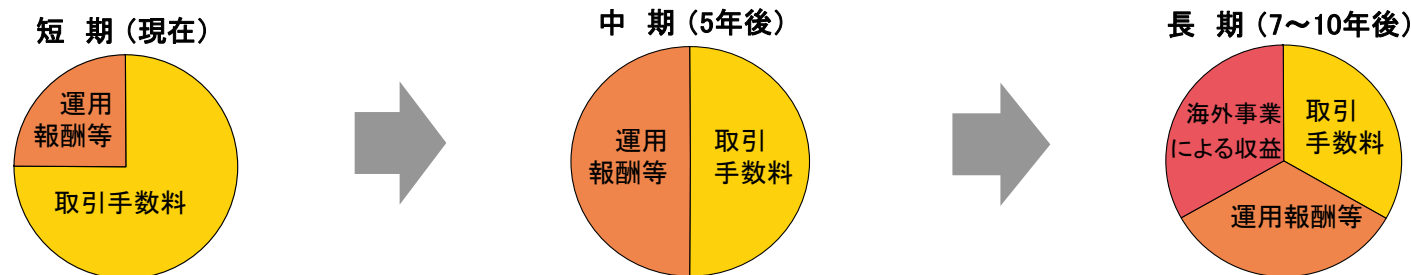
■海外事業の立上げにより、長期的には海外事業による収益が全体の3分の1となるイメージ

◆最先端の技術と世界水準の商品・サービスを提供するグローバルな個人投資家向けオンライン金融機関を目指す

◆成長スペースと経営施策



◆収益構造のイメージ

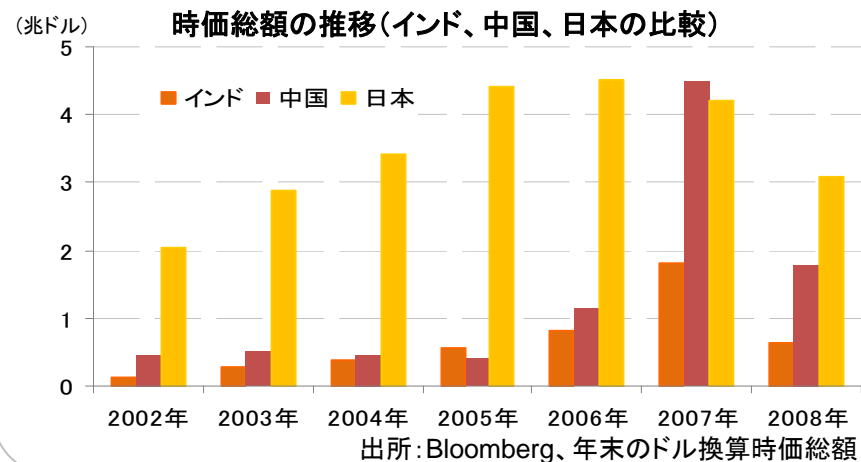
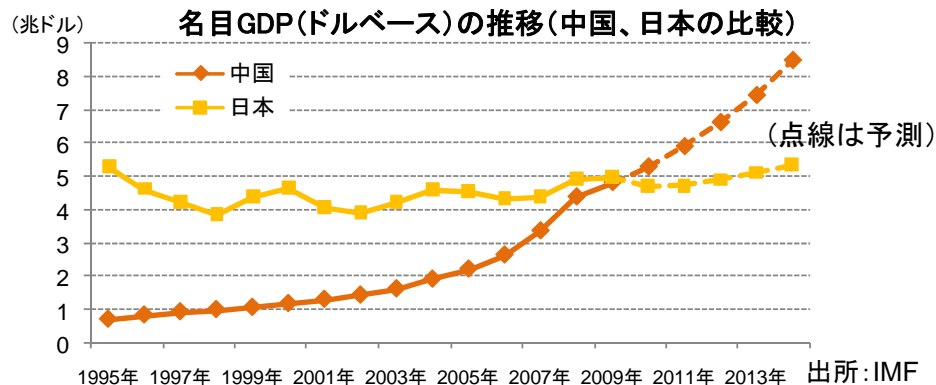


海外展開について

■事業拡大に向けて成長スペースへ

◆ポテンシャルの高い海外市場

急速な経済成長を遂げているBRICs諸国を始めとする新興国では経済成長とともに金融資産を形成する人口が増加。先進国同様資産運用への関心が高まっているこれらの市場を、当社にとって成長スペースとして位置づける



■海外展開の計画と実績

◆中国

2008年3月 - 北京駐在員事務所を開設し、事業調査を本格化

- ・中国の金融市場、個人投資家の商品選好、オンライン取引等の動向についての調査を本格化

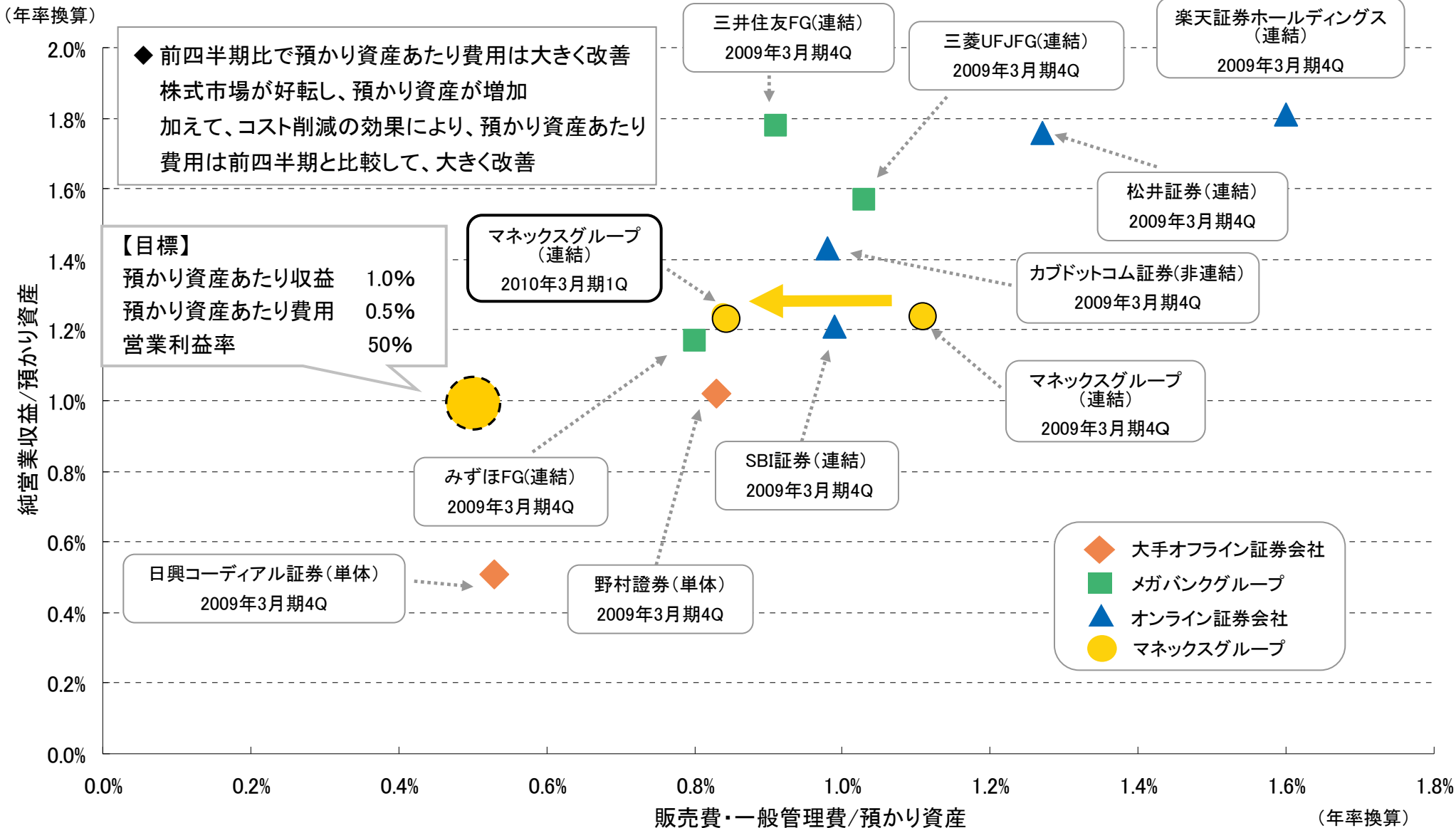
2009年3月 - 中国における合併会社設立に合意

- ・中国の資本市場創設に深く関わってきた中国最大級の金融シンクタンク Stock Exchange Executive Council (中国証券市場研究設計中心)のグループ会社と共同で、中国での金融教育(研修)関連のサービス事業の立ち上げを準備中
- ・合併プロジェクトを橋頭堡とし、中国における本格的な個人向け金融ビジネス展開に向け準備中

◆インド

- ・インドも当社にとっての潜在的成長市場と位置づけ、中国ビジネスの次の事業展開先として調査を本格化

比較分析: 預かり資産あたり収益及び費用(主要金融機関との比較)



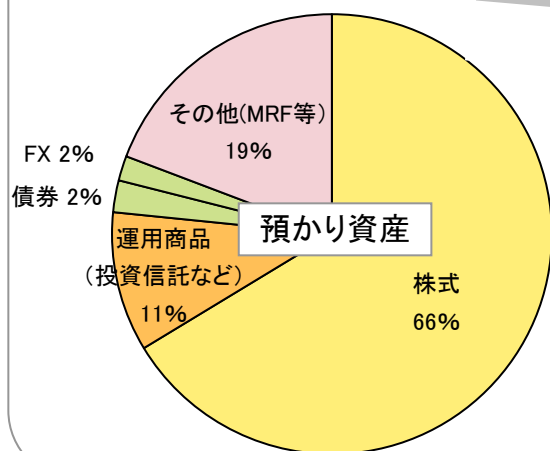
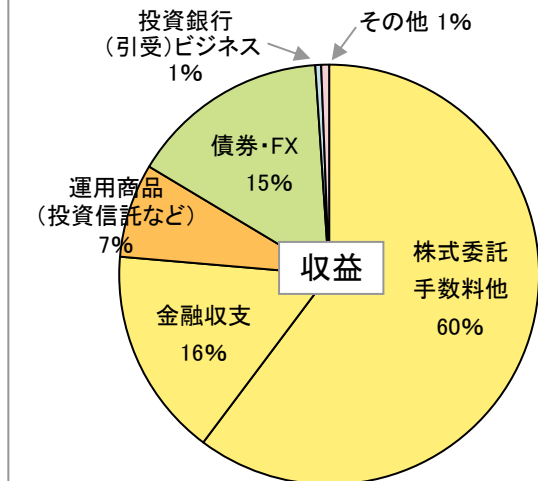
注) 三菱UFJFG、みずほFG、三井住友FGの場合は、預かり資産＝総資産、純営業収益＝連結粗利益、販管費＝営業経費

(各社IR資料より当社算出)

収益構造と預かり資産の現在と未来

■FXビジネスや投資信託など運用商品ビジネスを強化し、収益源多様化を推進

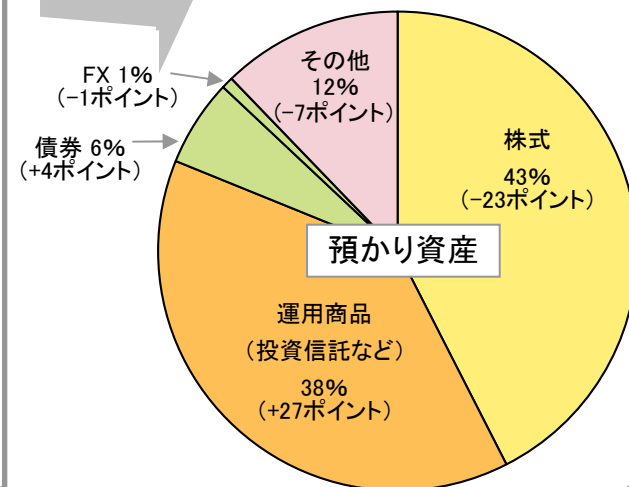
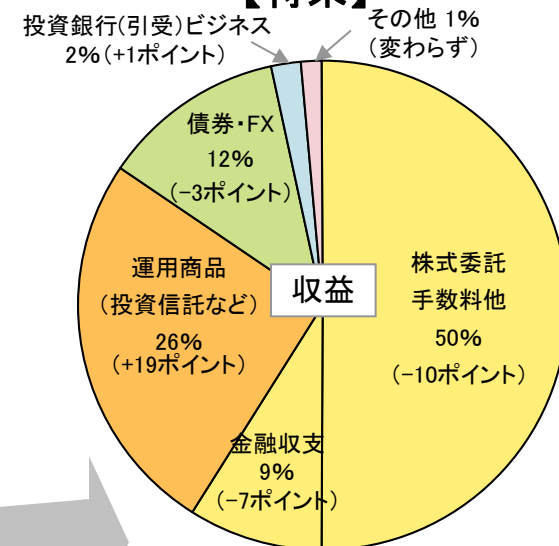
【現在（2009年4月～2009年6月）】



各プロダクトラインの方向性 (海外の事業展開は別途計画)

- ①株式委託売買ビジネス**
 - ・将来的にも主要な収益源として拡大
 - ・独自のトレーディング・ツール提供
 - ・海外ETF・株式の取扱い等新商品の拡充
 - ・機関投資家と同水準の情報サービスの提供
- ②運用商品ビジネス**
(投資信託、オルタナティブ投資、SMAなど)
 - ・オルタナティブ投資商品やアルゴリズム運用を利用した商品など、他社にない商品を開発
 - ・投資教育を充実し、分散投資の重要性を啓蒙することで、保有顧客数を増加
- ③FXビジネス**
 - ・専門子会社による販売チャネルの強化
 - ・カバー取引の内製化による収益拡大
- ④債券ビジネス**
 - ・長期的な視点に立ち、自社の商品組成体制および販売力を強化
- ⑤投資銀行ビジネス**
 - ・M&Aアドバイザー・ビジネスなどを本格展開し、重要な収益源として育成
 - ・グループ内のシナジーを活かし、競争力を確保

【将来】



I. 業績概要

II. 経営戦略

III. 具体的な事業展開

IV. 株主の皆様へ

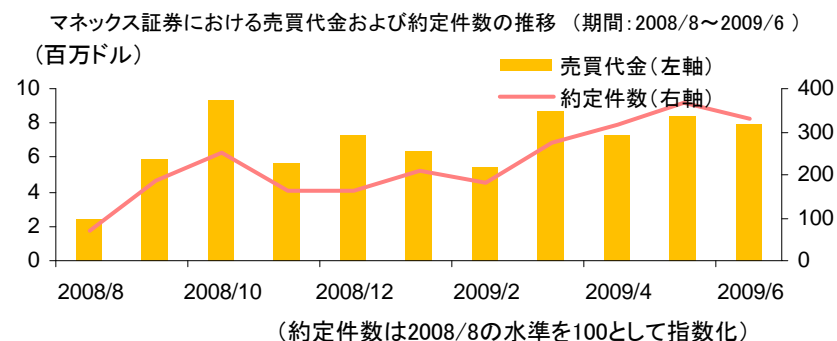
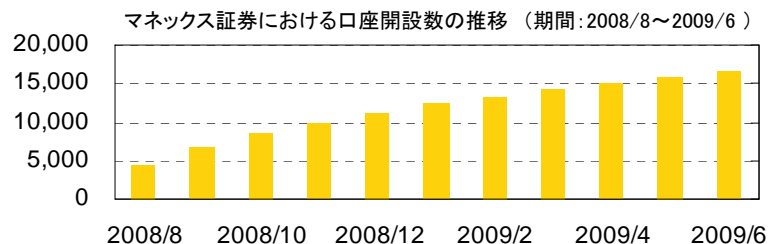
V. ご参考

株式委託売買ビジネス:トレーディング商品の取引拡大

■米国ETF・米国株の取引状況

◆米国ETF・米国株取引は順調に拡大

- ・口座数はサービス開始から約10ヶ月で16,000口座を達成
- ・約定件数、売買代金ともに拡大傾向



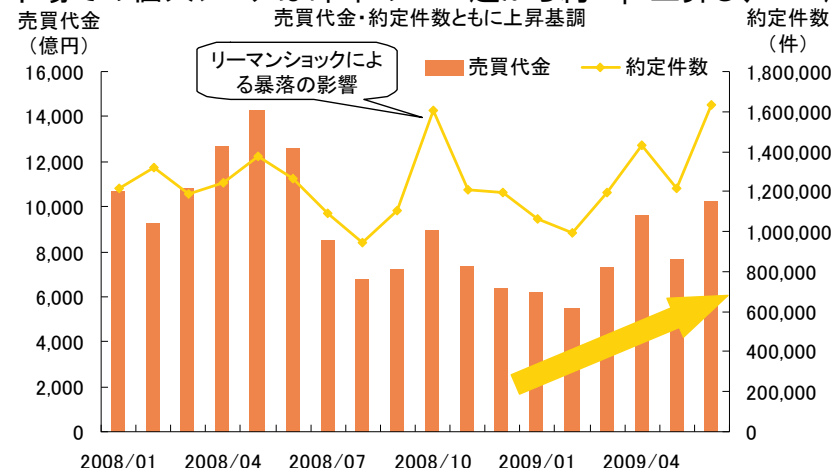
■今後の施策

- ◆トレーディング商品の追加を予定
- ◆先物・オプション取引サービスの注文画面などの改善を予定
- ◆米国ETFと米国株の銘柄追加とコンテンツの強化を予定
- ◆中国株の投資情報の強化を予定

■国内株式売買動向の好転

◆株式売買代金は2008年4月～6月以来の水準に

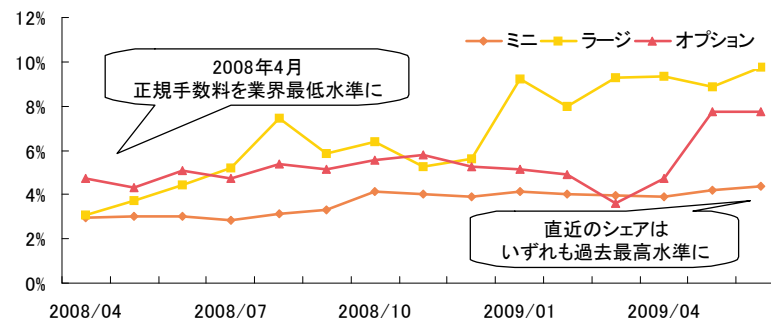
- ・2009年1月～3月が売買代金・利用者数ともに底となる
 - ・2009年6月の売買代金は1年ぶりとなる1兆円超え
 - ・市場での個人シェアは昨年の20%超から約10pt上昇し、30%超へ
- 売買代金・約定件数ともに上昇基調



◆好調の日経225先物・オプション取引の活性化を図る

- ・2009年7月より証拠金額を引き下げ、取引高拡大を図る
- ・「マネックスメール」で連載を行うなど認知度アップを図る

日経225先物・オプションの取引シェアは増加傾向が続く
(当社シェア=当社取引枚数/個人委託取引枚数(大証))



金利型商品ビジネス:債券バリエーションの追加と貸株サービスの成長

■債券プロダクツの充実

◆「個人向けマネックス債」シリーズ

短期円建て債

円建て3ヶ月満期、利率 年1.0%~1.04%

2009年6月末まで累計17回

累計販売額 約737億円 当四半期の販売額 20億円

円建て6ヶ月満期、利率 年1.1%

2009年6月末まで累計2回

累計販売額 約40億円 当四半期の販売額 30億円

◆豊富な通貨建ての債券を取扱い(今四半期5通貨)

日本円/豪ドル/NZドル/南アフリカランド/トルコリラ

◆ワクチン債

- ・途上国の子ども達へのワクチン提供支援に賛同する加盟7カ国からの長期にわたる寄付金を担保に発行される債券
- ・ワクチン債を発行することでより早く資金を調達し、大規模な予防接種の展開を可能に

発行体 予防接種のための国際金融ファシリティ(IFFI)

通貨 南アフリカランド建て

期間 4年 利率 年6.85%

■今後の施策

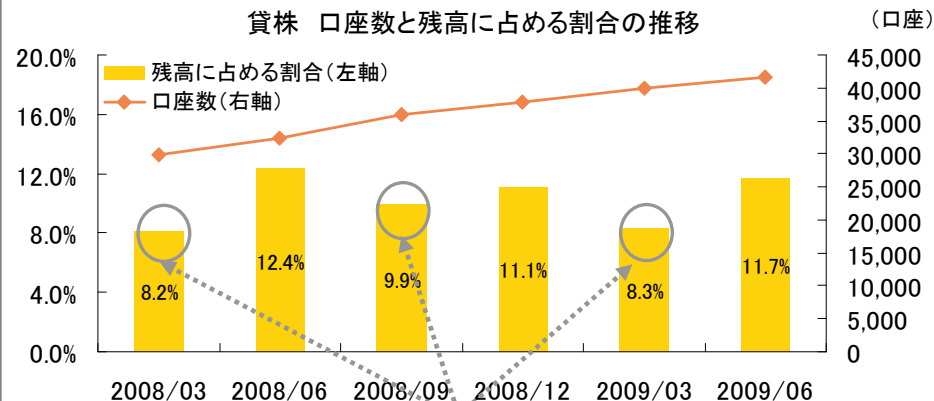
- ◆新規の債券投資顧客層の開拓
- ◆既存顧客の活性化
- ◆償還後の継続運用率(=乗換率)の向上
- ◆オンラインでの既発債売買システム開発

■マネックス独自の短期運用商品・サービスの提供

◆貸株サービスの成長—ユーザ数は順調に増加

—貸株サービスのウェブサイトのリニューアル、「ボーナス金利」の周知などで残高の拡大に努める

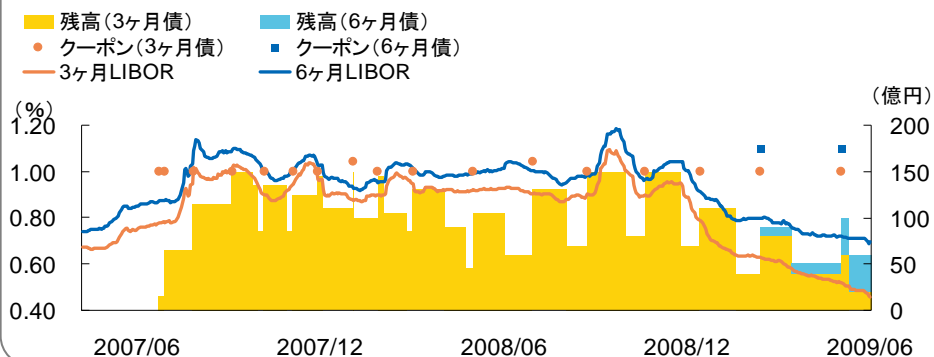
貸株 口座数と残高に占める割合の推移



株主優待取得のため、一時的に減少

◆「個人向けマネックス債」シリーズの安定的な提供

—お客様への魅力的な運用手段の提供と同時に、マネックスグループにとっても、継続した資金調達手段としての役割も担う



FXビジネス: 成長するマーケットにおいて収益拡大

■FXビジネスによるトレーディング収益の構造

◆マネックス証券(株) FX PLUS

- ・FX口座の伸びは好調。2009年5月に口座数は90,000口座を突破
- ・認知度向上を図るため、マネックス証券COO工藤とマネックスFX FXチーフ・アナリスト岡安との対談を第1弾として対談形式の動画を掲載

◆(株)マネックスFX

- ・月次黒字を継続
- ・月間の新規口座開設数は順調に増加
- ・2009年2月11日に米ドル/円スプレッドを3銭⇒2銭に縮小
続けて6月1日から豪ドル/円スプレッドを5銭⇒4銭に縮小
- ・アナリスト岡安による各種レポートの配信を開始し、情報提供を強化

(株)マネックスFX トレーディング部門

カバー取引

インターバンク市場

トレーディング収益

■FXビジネスの収益拡大を促進させる今後の施策

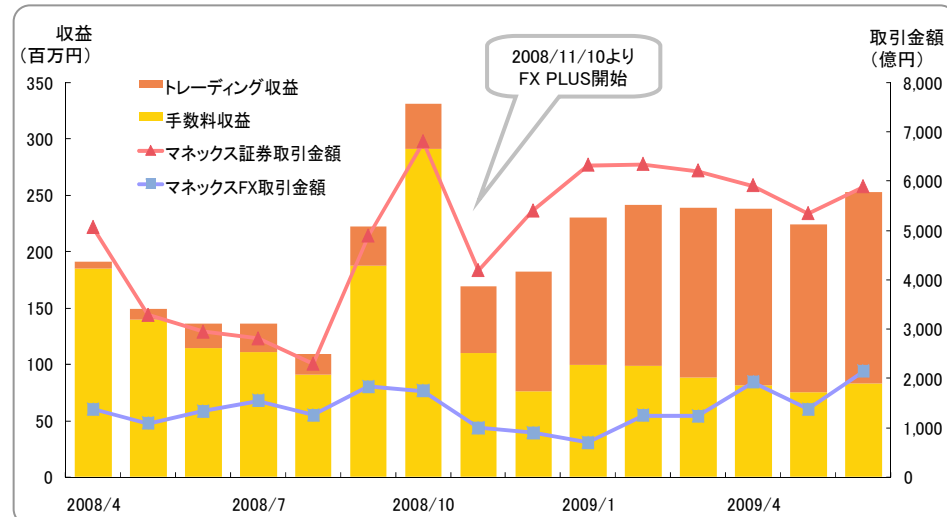
◆マネックス証券(株) FX PLUS

- ・2009年7月13日よりFX PLUS取引手数料を無料化
- ・メールマガジンの配信を開始

◆(株)マネックスFX

- ・2009年7月4日より最小取引単位を1,000通貨に引き下げ
少額での取引を好む層を取り込む
- ・グループ会社のトレード・サイエンスと協働で、
アクティブトレーダー向けツールを開発中

■新サービスおよびカバー取引開始による収益構造の変化



本書は当社の情報公開を目的としており、当社子会社の商品・サービスを推奨または勧誘する目的で作成したものではありません。なお、本書掲載の商品等に係るリスクおよび手数料等については巻末に記載しておりますのでご確認ください。

投資信託ビジネス:オンライン業界トップクラスの販売実績

■投資信託残高の拡大へ向け、商品・サービスを拡充

◆投資信託販売額、残高ともに回復基調に

株式投資信託販売額合計：2009年4月～6月

投資信託残高(MRFを除く)：2009年6月末

約 182 億円

約 1,761 億円

◆ナビゲーション機能の強化

「お気に入り登録」、「ページ閲覧履歴」、各種ランキングなど新機能をリリース。銘柄選択や評価をサポートする、より使いやすいコンテンツを継続的に追加、提供



◆「カプロボファンド(愛称)」募集開始

7月10日より、アルゴリズム運用を活用した「日本株ロボット運用投信」(愛称:カプロボファンド)を募集開始

委託会社: T&Dアセットマネジメント株式会社
投資助言会社: トレード・サイエンス株式会社

トレード・サイエンスの研究成果を活用した、オリジナル商品の提供を実現



キャラクターを活用したプロモーションを展開

■今後の施策

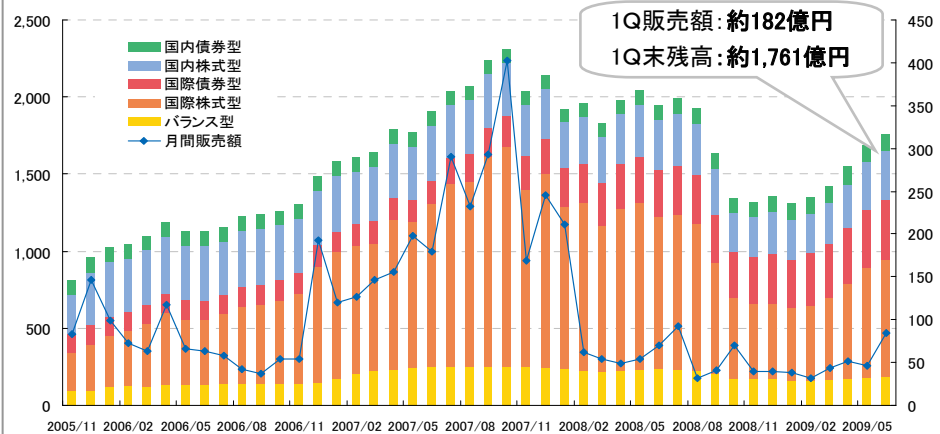
◆ファンド選びやポートフォリオ管理をサポートするナビゲーション機能を充実させ、更なるインターフェイス強化を行う

◆投資家の立場から独自商品の企画、組成、導入を積極的に行い、ラインナップの強化を継続

■オンライン屈指の投信販売力

◆引き続き業界トップクラスの販売実績を維持

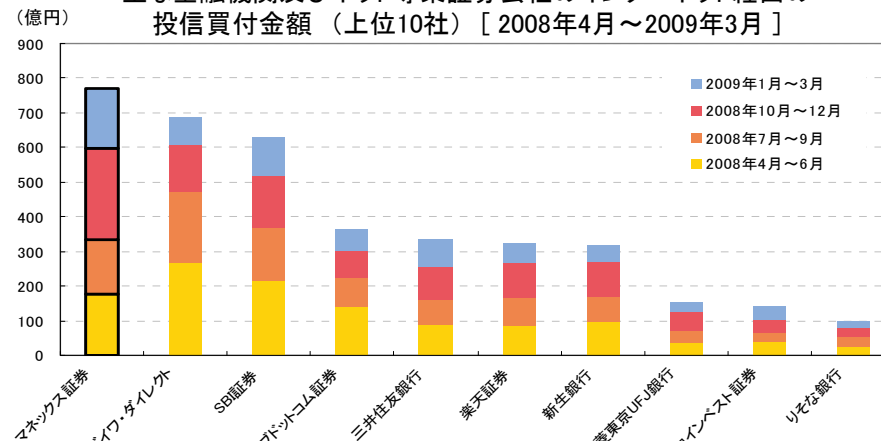
(残高: 億円) 投資信託残高(カテゴリ別)および月間販売額の推移 (販売: 億円)



※投資信託残高: MRFを除く

※投資信託販売額: 株式投資信託の販売額合計(約定日ベース)

主な金融機関及びネット専門証券会社のインターネット経由の投信買付金額 (上位10社) [2008年4月～2009年3月]



(社)金融財政事情研究会・金融証券調査室のデータを元に当社作成

オルタナティブ投資ビジネス: 金融市場危機を越えて

MAI マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社
http://www.monexai.com/

■機関投資家向けオルタナティブ運用の取組み

- ◆個人投資家向け運用により、4年間の優れた運用実績を達成
 - ◆投資対象全有価証券の可視化と開示*を他社に先駆けて実現
 - ◆親密な金融機関との協働を通じて有力機関投資家にアクセス
 - ◆金融市場危機は、後発のMAIが他社との差を縮小する好機
- *自己資本比率規制に準拠した「ルックスルー」に対応可

機関投資家	アクセス経路	協働先
年金基金(個別口)	投資一任契約	(MAIで完結)
年金基金(信託口)	信託銀行経由	大手信託銀行
保険・銀行	販売会社経由	米銀行系証券
事業法人	販売会社経由	米銀行系証券

■個人投資家向けオルタナティブ運用の取組み

- ◆世界水準の運用をインターネットを利用して個人投資家に提供
- ◆個人投資家にも機関投資家向けと同じ品質水準の運用を
- ◆プライベートエクイティ(PE)ファンドに投資する公募投信に強み
- ◆金融市場危機は、価値ある投資対象を割安に獲得する好機
- ◆オルタナティブ投資の魅力に溢れる先進的な運用を追求

■世界的にも高い品質の運用を提供

◆オルタナティブ投資の魅力に溢れた先進的な公募投信

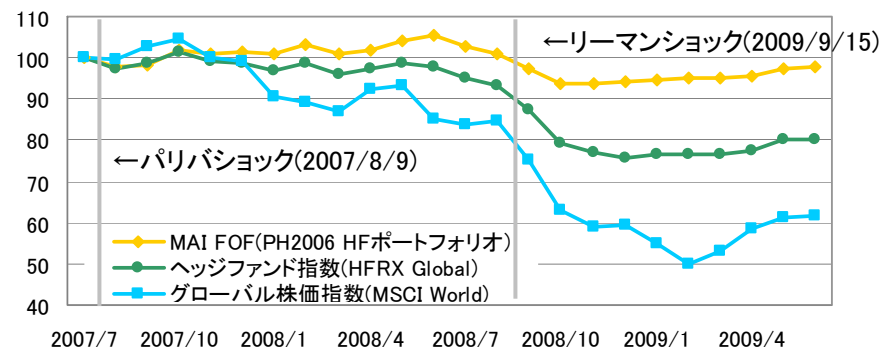
公募投信 愛称	投資対象資産	純資産総額
アジア フォーカス	日本・アジアのヘッジファンド(HF)	約68億円*
チャイナ フォーカス	中国(含A株)・台湾・香港市場に上場する株式	約28億円
プレミアム・ハイブリッド 2006	グローバルのHF 及び PEファンド	約33億円
プレミアム・ハイブリッド 2007	グローバルのHF 及び PEファンド	約19億円

*2009年5月度の運用を反映した2009年6月の月次報告内容 (2009年6月末現在)

◆2007-8年の金融市場混乱下でも安定した運用実績を維持

PH2006*内の「マルチ戦略ファンド・オブ・ヘッジファンズポートフォリオ」運用実績の抜粋

(2007年7月末を100とする指数、ドル建て、HF費用控除後)



*PH2006: プレミアム・ハイブリッド2006
(HFR Asset Management, Reuter, MAIのデータにより作成 期間: 2007年7月-2009年6月)

投資銀行ビジネス:環境変化への迅速な対応を目指して

■マネックス証券株式会社投資銀行部、WRハンブレクトジャパン株式会社

- ◆中堅企業を対象とした資金調達・資金運用、IPO、M&Aなどにわたる総合的な投資銀行サービスを提供
- ◆法人ビジネスの窓口としてワンストップで広範な金融サービスを提供
- ◆M&Aや海外展開では米国や中国を含むアジアのネットワークを活かしたサービスを提供

■資金調達及び運用

◆ バランスシートマネジメント

IPO市場低迷による収益の落ち込みをカバーするため、エクイティからデットまでを含めた様々な提案を行い、収益源の多角化を図っていく体制を構築中

◆IPO実績

IPO引受社数推移(社)

2007年3月期～2010年3月期 各第1四半期対比

	全IPO社数	当社引受社数	比率
2007年3月期 1Q	44	23	52%
2008年3月期 1Q	30	13	43%
2009年3月期 1Q	2	2	100%
2010年3月期 1Q	2	1	50%

※引受契約日ベース

株式市場の低迷による全体のIPO社数・調達金額の大幅減少に伴い、当社の引受社数・引受金額も減少

■M&A

◆WRハンブレクトジャパン株式会社

2010年3月期(第1四半期)に、初のクロスボーダー案件である日本企業による中国ベンチャー企業との業務・資本提携を完了

◆マネックス証券投資銀行部とWRハンブレクトジャパンのM&Aアドバイザリービジネスに関する本格的な協働を開始

- ・マネックス証券投資銀行部の国内及び中国の幅広い顧客基盤と、WRハンブレクトジャパンのM&Aサービスとを組み合わせ、M&Aアドバイザリー、資金調達、業務・資本提携、中国進出支援、日本進出支援等の幅広い提案を展開中
- ・米国、中国、インド等の現地ブティック型投資銀行及び北京、上海、広州、香港等の市政府諸機関等との連携を強化し、クロスボーダーディール開拓に向け案件推進中

■OpenIPO®の実現に向けた取り組み(WRハンブレクトジャパン株式会社)

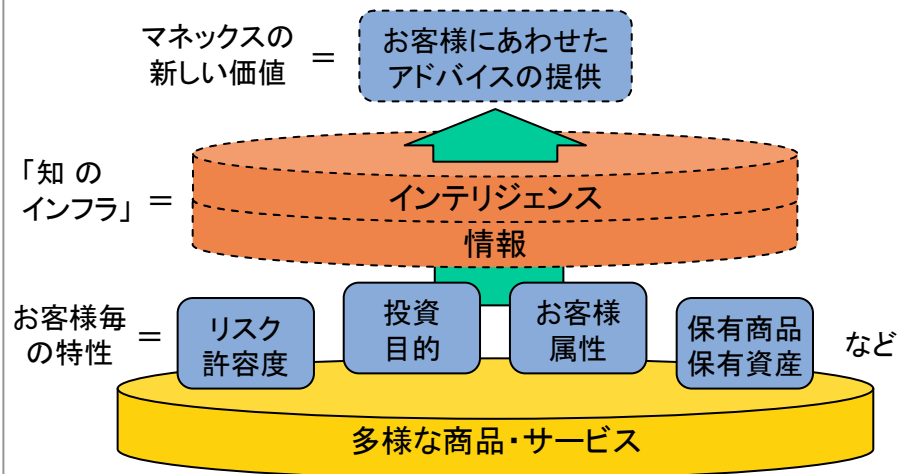
- ・米WR Hambrechtと連携し最新のOpenIPO®関連活動を踏まえ、日本市場参入戦略について検討中
- ・OpenIPO®プロセスの価格決定に関する透明性を活かした、民営化案件などでの活用を提案中

知のインフラ: マネックスの新しい価値を創造

■新しい価値の創造＝アドバイザー

◆マネックスの新しい価値

・世界水準の金融商品の提供から、アドバイスの提供へ



◆「知のインフラ」

・情報、理論、戦略をもとに、ITを駆使した個別アドバイスを提供するためのインフラを開発中



■継続的な情報発信＝レポート、セミナー

◆戦略的投資に役立つ情報や知識を、個人投資家へ発信

・マネックス証券チーフ・エコノミスト村上尚己による、機関投資家向けと同水準のレポートを配信中
 「グローバル・ウィークリーレポート」動画好評
 「エコミックレポート」更新頻度アップ



・J.P.モルガンによる個別銘柄・業界等のアナリストレポートなど機関投資家向けの情報を継続発信
 残高照会画面からのリンク(新サービス)
 ほか、J.P.モルガンのストラテジスト、アナリストによるマクロ市況等の動画解説サービスを開始



◆セミナー/動画実績

・オンラインやオンデマンドのセミナーなど、ネット上のサービスを強化
 ・お客様からのマーケットや経済に関する質問に答える「チャット駆け込み寺」を開始。週1回のペースで開催中

	回数/本数	参加者/視聴者数
オフラインセミナー	36回	4,903名
オンラインセミナー(ライブ)	209回	28,522名
オンデマンドセミナー(動画配信)	42本	19,576名

(2008年度実績、オンデマンドは4Qのみ)

◆eラーニング受講実績(2009年3月末時点)

・投資の基礎学習に適した「Level1」の受講者: 29,030名

研究開発:カブロボによる次世代の資産運用

■トレード・サイエンスによる研究開発

trade-science トレード・サイエンス株式会社
http://www.trade-sc.jp/

◆マネックスグループにおける情報科学系研究機関

- ・情報科学と金融工学のグループ内研究機関と位置づけ、「カブロボ」を活用した投資助言サービスの他、様々な先進的サービスを提供予定

◆カブロボファンドへの投資助言

- ・トレード・サイエンスが開催するカブロボ・コンテストにおいて特に優秀な成績を収めたカブロボにより、投資助言を行っている
- ・カブロボ・コンテストでは、カブロボの開発と検証に係わる環境を無料で提供しており、個人投資家だけではなく、研究者やプロの投資家を含む延べ19,000人以上^(※)が参加するオープンなプラットフォームになっている。「カブロボファンド(愛称)」では、大勢の知恵の中のベストな部分が活かされている

※2009年6月末時点

KABU ROBO
advanced robot trading platform

カブロボ・コンテスト<http://www.kaburobo.jp/>



◆カブロボ＝投資手法をプログラム化した投資エージェント

- ・リアルタイムの市場情報を元に、予めプログラムした投資手法による投資判断が行える仕組み。投資判断を自動化し、高速演算技術を活用することで、恣意性を排除したタイムリーな投資判断を可能にしている



- ・今後、カブロボの仕組みを、株式ファンドへの助言だけでなく、SMAや売買シグナル配信等で個人投資家別にカスタマイズして提供することや、FXや先物オプションへの展開も計画中

◆カブロボの投資判断を自身の投資に利用することができるツール(ベータ版)を提供開始 (2009年6月)

- ・個人投資家が、カブロボの投資判断を元にマネックス証券に直接発注できる「カブロボ・トレードマネージャー」を提供開始



◆グループのお客様向け取引ツールを開発中

- ・特にアクティブトレーダー向けの「取引ツール」を開発中
(第1弾として、マネックスFX用を今夏リリース予定)



※開発中の画面イメージです

カブロボ・プロジェクト: 企業価値の成長に寄与しうる、マネックスならではの革新的な試み

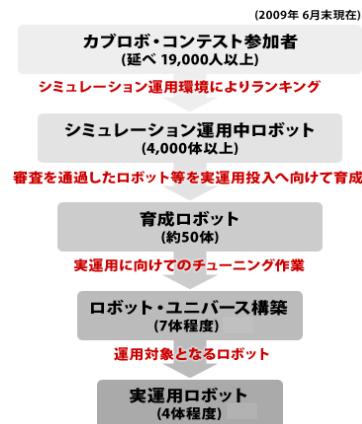
■カブロボ・プロジェクトのコンセプト

- ◆ インターネット指向 オープンなプラットフォームで優秀な知恵を集積する仕組みを構築
- ◆ テクノロジー指向 人工知能技術等の情報科学と金融工学の融合
- ◆ 個人参加型指向 個人の投資アルゴリズムを本格的な金融商品に組み込む機会を提供
- ◆ トレーディング指向 短期の株価変動も収益機会とする機動的な取引により、リスク・リターンを向上
- ◆ 個人投資家指向 積極的にキャッシュポジションを取ることで、ダウンサイドリスクの低減、絶対リターンの追求を可能に
- ◆ 拡張性指向 日本株ロング戦略以外の投資へも技術転用可能
- ◆ 未来指向 「カブロボファンド(愛称)」で用いたマスターロボット(アロケーション等を決定)の技術は、オンラインのラップ口座へも応用可能
- ◆ エンターテインメント指向 主題歌やスペシャルサイト/ムービーの制作

2009年7月、公募投信として「カブロボファンド(愛称)」の商品化を実現

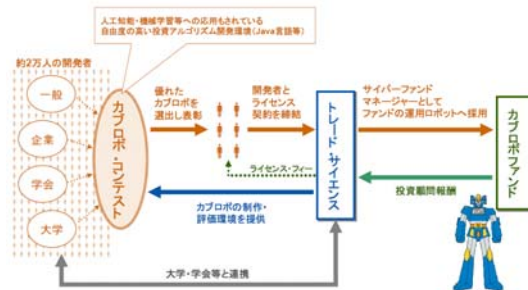
インターネット指向

カブロボファンド
ロボット選定のプロセス



個人参加型指向

個人を主役とした、先進的なモデルを確立
カブロボファンド採用までの過程



未来指向

マスターロボットは、4体程度の
実運用ロボットのアロケーションを決定



エンターテインメント指向

ファンド専用サイトや主題歌を作成



http://www.monex.co.jp/kaborobo/



主題歌:「進め カブロボ☆Fight!」
歌: サンプラザ中野くん

I. 業績概要

II. 経営戦略

III. 具体的な事業展開

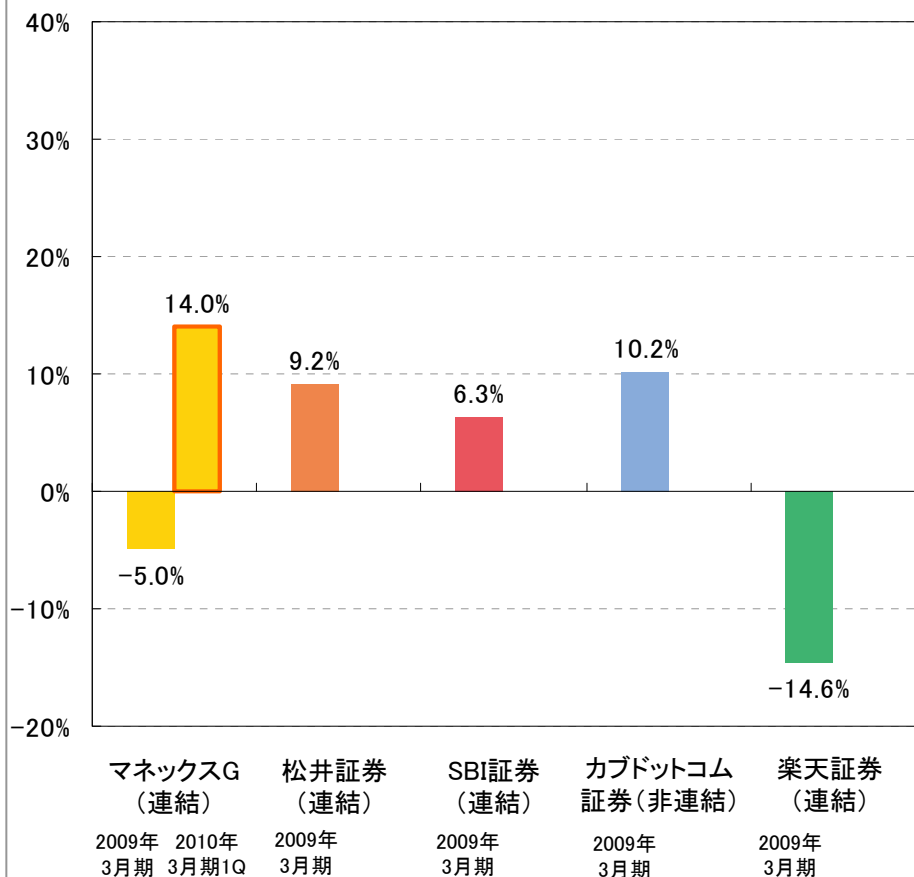
IV. 株主の皆様へ

V. ご参考

ROEと株主還元

■株主の皆様のリターンを追求します

◆ROE(自己資本当期純利益率)



※2010年3月期第1四半期のROE

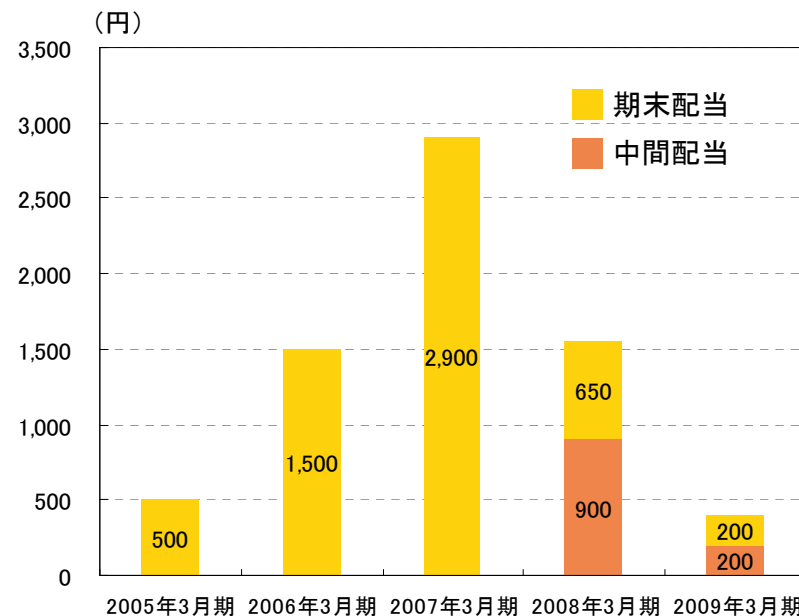
= (2010年3月期第1四半期当期純利益(3ヶ月) × 4) ÷ ((2009年3月末自己資本 + 2009年6月末自己資本) ÷ 2)

※2009年7月23日時点の各社IR資料より当社作成

◆株主還元策

- ・配当性向を重視した業績連動型の配当政策を実施することを基本方針とする。配当性向は、当事業年度の連結当期純利益の50%程度を目標とする
- ・中間配当についても実施する
- ・配当金の計算基準となる連結当期純利益が純損失となるなどの場合は、配当可能利益(内部留保資金)および財務状況、経営環境、事業計画などを総合的に勘案した上で、経営判断により一定額の配当を実施することを基本とする

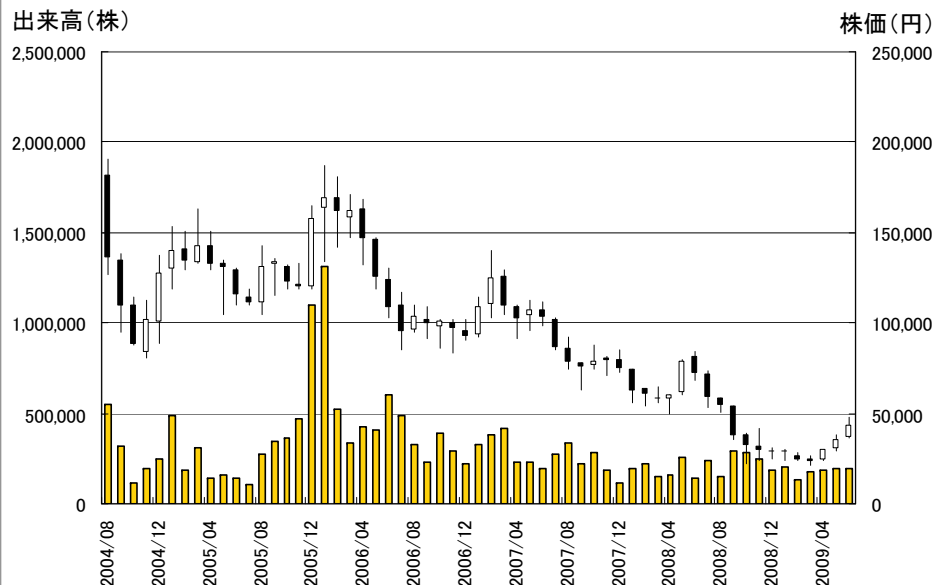
◆実績



インベスターズ・ガイド

■マネックスグループ株式会社の株式の状況

◆株価・出来高の推移



◆一株当たり指標等

	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期1Q
一株当たり純資産 (BPS)	17,606円	20,253円	19,664円	17,235円	17,681円
一株当たり当期純利益 (EPS)	5,677円	4,066円	3,080円	△928円	2,443円
自己資本当期純利益率 (ROE)	38.1%	21.4%	15.5%	-5.0%	14.0%
一株当たり配当金	1,500円	2,900円	1,550円	400円	(未定)

※2010年3月期1QのEPSおよびROEは第1四半期末時点の数値に4をかけた数値です。

◆主要株主および株式分布状況 (2009年3月末時点の株主名簿による)

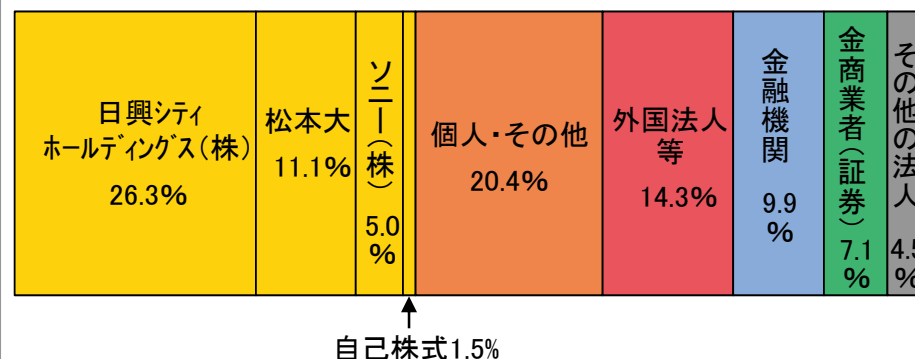
所有者別分布

金融機関 (銀行・信託・生保他)	9.90%
金融商品取引業者(証券)	7.11%
その他の法人	35.76%
外国法人等	14.29%
個人・その他	31.45%
自己名義株式	1.49%

名簿上の実質大株主上位3位

日興シティホールディングス(株)	26.29%
松本 大	11.10%
ソニー(株)	5.00%

◆当社の認識している株式分布



I. 業績概要

II. 経営戦略

III. 具体的な事業展開

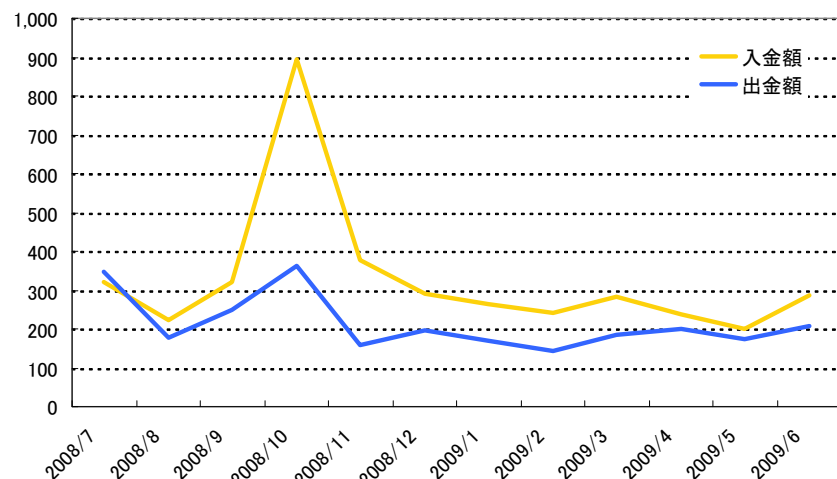
IV. 株主の皆様へ

V. ご参考

入出金・入出庫の推移と総合口座数、預かり資産等(マネックス証券)

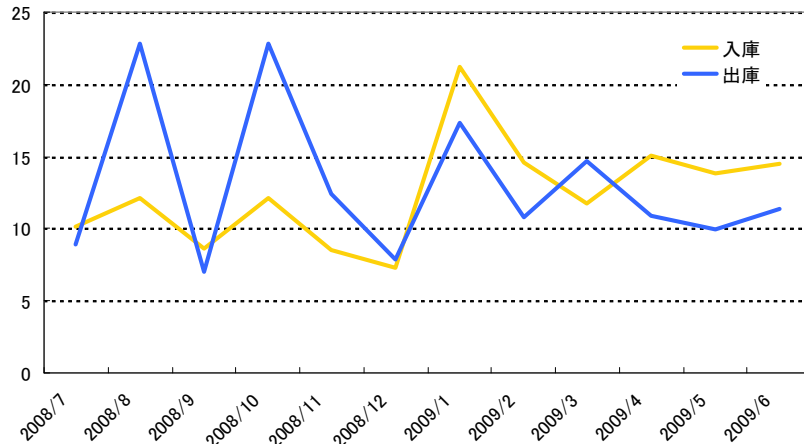
◆入出金の推移

(億円)



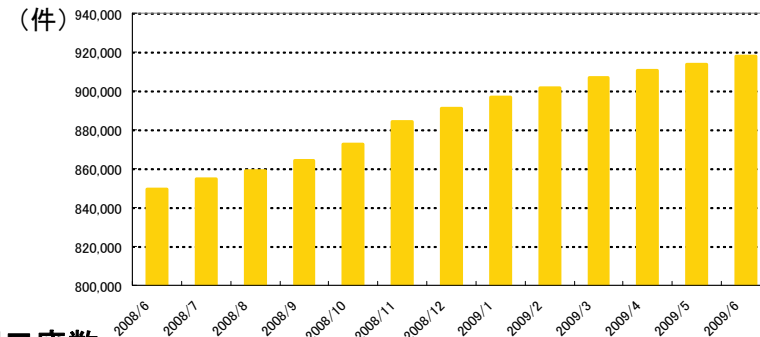
◆入出庫の推移 (該当月末の時価で換算/現物株式の入庫を除く)

(億円)



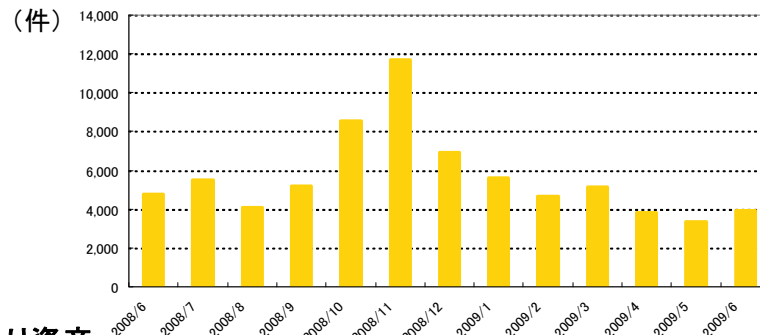
◆証券総合取引口座数

(件)



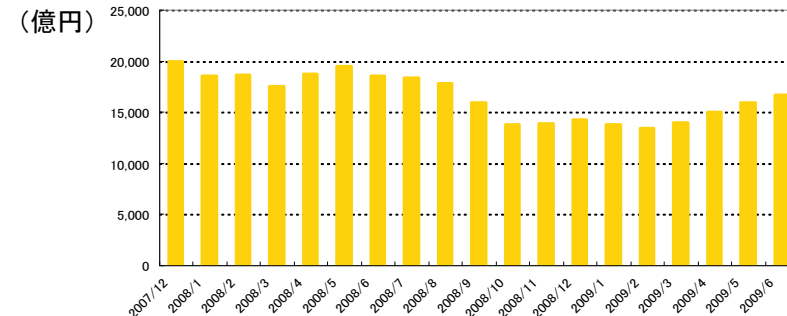
◆新規口座数

(件)



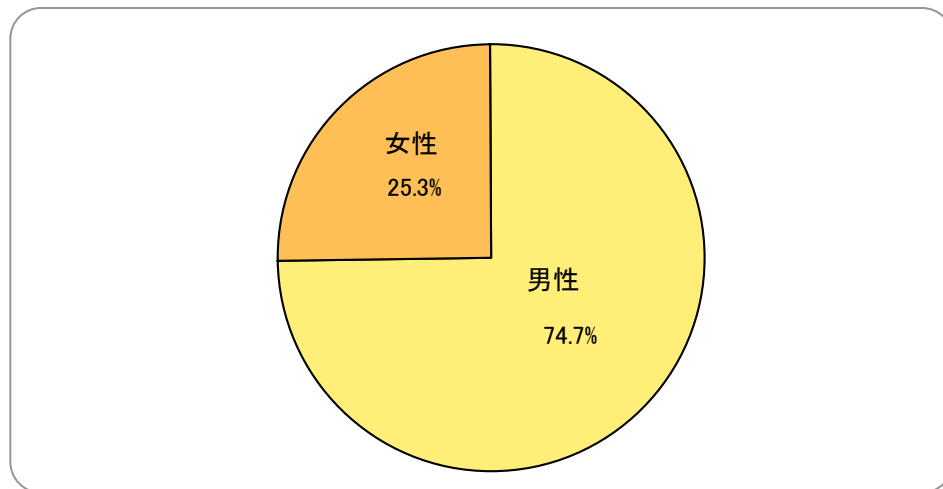
◆預かり資産

(億円)

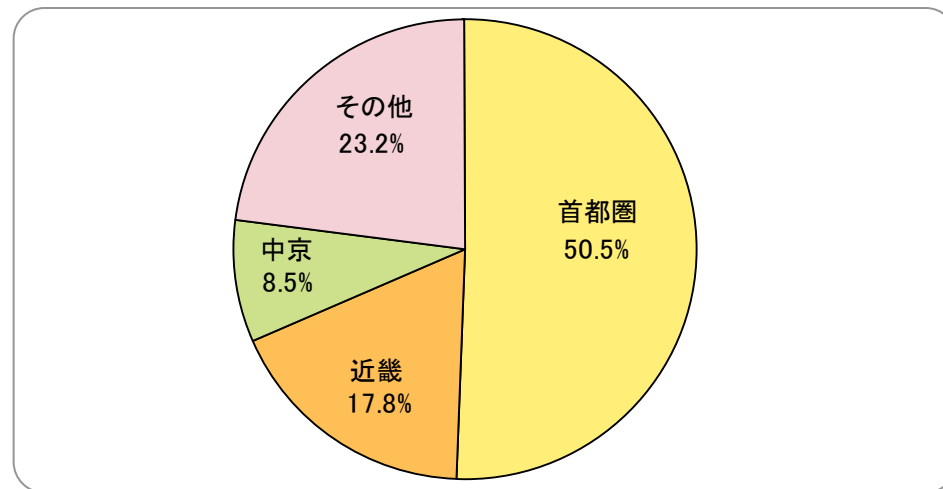


お客様分布(マネックス証券 2009年6月末現在)

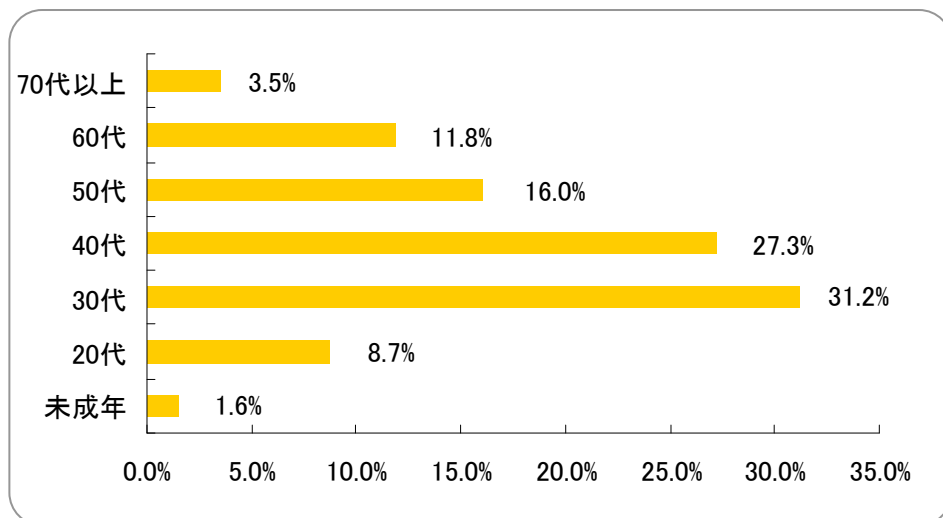
■男女別



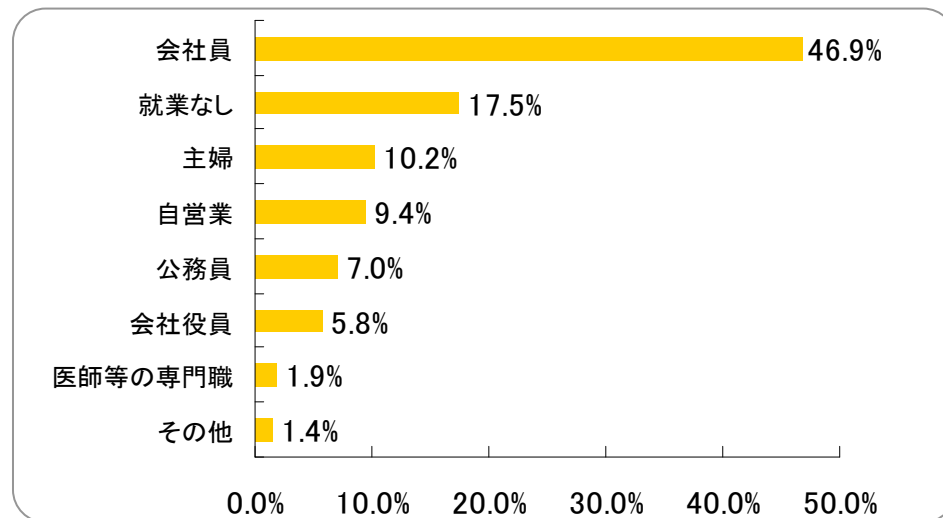
■居住地域別



■年代別



■職業別



本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

【当社子会社 マネックス証券について】

- ・ 商号等： マネックス証券株式会社 金融商品取引業者
- ・ 登録番号： 関東財務局長(金商)第165号
- ・ 主な事業： 第一種金融商品取引業
- ・ 加入協会： 日本証券業協会及び社団法人金融先物取引業協会

マネックス証券が販売・提供する商品等にご投資いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。

国内株式売買手数料として、取引毎手数料を選択された場合には約定金額に対し最大0.42% (ただし最低手数料4,200円、コールセンター利用時)、定額手数料を選択された場合には1日何回取引しても2,625円、以降、約定金額300万円ごとに2,625円がかかります。中国上場有価証券等を売買される際には、約定金額に対し0.2999% (最低手数料73.5香港ドル) の取引手数料が必要となります。また、現地手数料 (取引所手数料 約定金額×0.005%、CCASS決済費用 約定金額×0.002% 最低2香港ドル) や税金などのその他諸費用がかかる場合があります。その他の現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。米国上場有価証券等を売買される際には、国内取引手数料として、一約定につき25.2米ドル(上限)がかかります。さらに売却時のみ現地取引手数料(SEC Fee)が約定代金1ドルにつき0.0000257米ドル(最低0.01米ドル、小数点以下第3位切上げ)掛かります。

また、投資信託の場合には銘柄ごとに設定された申込手数料(最大3.675%)および信託報酬(最大2.197%、年率)、信託財産留保額(最大2.0%)等の諸経費等がかかります。

信用取引には売買代金の30%以上でかつ30万円以上の委託保証金が必要で、取引額の当該保証金に対する比率は最大約3倍程度となります。

株価指数先物取引には日経225先物は1枚あたり525円、ミニ日経225先物は1枚あたり105円の取引手数料がかかります。

なお、日計りの場合には返済手数料はかかりませんが、SQ決済時には前記手数料がかかります。

株価指数オプション取引には売買代金の0.189%(ただし最低手数料189円)の取引手数料がかかります。

株価指数先物・オプション取引には「SPAN(R)に基づき当社が計算する証拠金額×当社が定めた掛け目(※)ーネットオプション価値の総額」の証拠金を担保として差し入れまたは預託していただきます。(※)指数の変動状況などを考慮の上、証拠金額に対する掛け目は1.4倍を上限に当社の任意で変更することがあります。

株価指数先物・オプション取引は取引額の当該証拠金に対する比率は証拠金の額がSPAN(R)により、先物・オプション取引全体の建玉から生じるリスクに応じて計算されることから、常に一定ではありません。

外国為替証拠金取引では、マネックス証券は各通貨ペアごとにオファー価格とビッド価格を同時に提示し、お客さまはオファー価格で買い付け、ビッド価格で売り付けることができます。オファー価格とビッド価格には差額(スプレッド)があり、オファー価格はビッド価格よりも高くなっています。取引手数料はかかりません。

また、取引通貨の為替レートに応じて1,000通貨あたり1,000円～25,000円の為替証拠金が必要となります。取引額の当該証拠金に対する比率は最大約16倍程度となります。

本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。

また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。

債券取引には、価格(金利)変動リスク、信用リスク、流動性リスク等があります。また、日経平均リンク債の場合は、日経平均株価の価格リスクが存在します。この債券の償還元本が日経平均株価の動きに依存し、価格についても日経平均株価の影響を大きく受けます。一般に日経平均株価が下落すると価格は下落する傾向にあり、日経平均株価が特定の水準を下回ると、価格は日経平均株価の動きに連動します。一方、日経平均株価が上昇すると、価格は上昇する傾向にあります。

信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引(FX)をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合があります、取引額が保証金・証拠金額を上回る可能性がございます(取引額の保証金額に対する比率は取引により異なります)。

これらの取引では、価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、商品毎に手数料等およびリスクなどは異なりますので、詳しくは当該商品等について掲載されたホームページ、契約締結前交付書面、お客様向け資料等をご覧ください。

【当社子会社 マネックスFXについて】

- ・商号等: 株式会社マネックスFX 金融商品取引業者
- ・登録番号: 関東財務局長(金商)第283号
- ・主な事業: 第一種金融商品取引業
- ・加入協会: 社団法人金融先物取引業協会

外国為替証拠金取引は、外国為替相場や金利水準の変動等により損失を被るリスクがあります。また、お預けいただく証拠金額より大きな額のお取引が可能であることから、その損失の額が証拠金額を上回ることがあります。お取引は、自らの判断と責任において行ってください。

◇各通貨ペアの取引必要証拠金の料率は、外貨想定元本の円換算額の約2%(レバレッジは約50倍)～100%(同約1倍)(ただし「Let'sトレードMAX」コースを除く)となっておりますが、お取引通貨ペアや商品内容によって設定が異なります。

◇当社が提示する取引レートの実値と買値にはスプレッドがあります。相場状況によってはスプレッドの幅が広がる場合もあります。スワップポイントの受払いにも差があり、取引通貨の金利変動などによりスワップポイントが増減し、受取りから支払いに転じることもあります。場合によっては売買ともに支払いとなることもあります。

◇手数料:【インターネット取引(各商品共通)】無料(携帯電話経由を含む)。【電話取引(各商品共通)】取引通貨に関係なく1回のお取引につき、1千通貨あたり片道100円(取引額が10万通貨以上の場合)、または1千通貨あたり片道200円(取引額が9万9千通貨以下の場合)です。なお、電話取引の場合、最小取引通貨数量は原則として1万通貨とさせていただきます。また、現物受渡決済の手数は別途徴求となりますが、米ドル、ユーロ、日本円の場合は1千通貨あたり200円です。

詳しくは、当該商品等について掲載されたホームページ、契約締結前交付書面、お客様向け資料等をご覧ください。

(平成21年7月24日現在)